

令和5年度（2023年度）

彦根市公営企業会計
決算審査意見書

彦根市監査委員

彦 監 委 第 33 号

令和 6 年(2024 年)8 月 1 日

彦根市長 和 田 裕 行 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 林 利 幸

令和 5 年度 (2023 年度) 彦根市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度 (2023 年度) 彦根市公営企業会計 (病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計) 決算および附属書類の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	彦根市病院事業会計	2
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	5
3	経営状況	7
4	財政状態	10
5	資金状況	12
6	経営分析	12
7	むすび	14
	彦根市水道事業会計	18
1	業務実績	18
2	予算の執行状況	20
3	経営状況	22
4	財政状態	25
5	資金状況	26
6	経営分析	27
7	むすび	30
	彦根市下水道事業会計	33
1	業務実績	33
2	予算の執行状況	35
3	経営状況	37
4	財政状態	40
5	資金状況	42
6	経営分析	42
7	むすび	44
第5	決算審査資料	47

注 記

- 本文中および表中の金額は、原則として四捨五入により千円単位としているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 小数で表示している数値は、原則として四捨五入により小数点以下第1位まで表示しているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。

令和5年度（2023年度）彦根市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度（2023年度）彦根市病院事業会計決算
令和5年度（2023年度）彦根市水道事業会計決算
令和5年度（2023年度）彦根市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年（2024年）6月3日から同年7月25日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された彦根市病院事業会計、彦根市水道事業会計および彦根市下水道事業会計の令和5年度決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理・剰余金処分計算書、貸借対照表）および決算附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等）が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票、証拠書類等と照合を行うなど通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。さらに、事業の推移と現状を明らかにし、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮および公共の福祉の増進に主眼を置き考察した。

第4 審査の結果

審査した決算書類および決算附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態は、適正に表示され、また、証拠書類、関係簿冊等と照合した結果、計数は正確であり、かつ、事務処理も適正であることを認めた。

会計ごとの審査意見は、次のとおりである。

彦根市病院事業会計

1 業務実績

患者数および患者紹介の推移、病床利用状況は、次の表のとおりである。

患者数および患者紹介の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延べ入院患者数	119,553人	118,574人	118,570人
延べ外来患者数	208,181人	213,673人	202,433人
計	327,734人	332,247人	321,003人
紹介率	69.4%	67.1%	81.3%
逆紹介率	83.4%	82.6%	102.4%

病床利用状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
許可病床数	438床	438床	438床
延べ入院患者数	119,553人	118,574人	118,570人
年延病床数	159,870床	159,870床	160,308床
病床利用率	74.8%	74.2%	74.0%

(注)病床数は、各年度末現在の病床数である。

当年度の延べ患者数は、321,003人であり、前年度に比べ11,244人(3.4%)減少している。これを入院・外来別に見ると、入院患者数は118,570人(1日平均324.0人)で、前年度とほぼ同数であり、外来患者数は202,433人(1日平均833.1人)で、11,240人(5.3%)減少しているが、外来患者数が減少する中、入院患者数を確保している状況は、紹介率・逆紹介率の数字が示すとおり、急性期医療を担う二次医療機関としての機能分化が図られてきているといえる。

病棟運営の効率性を示す病床利用率は、74.0%で、前年度に比べ0.2ポイント悪化したものの、コロナ禍による患者数減少の回復には時間がかかる中、昨年度並みの数値を維持している。

次に、診療科別の延べ入院患者数のうち前年度に比べ増加した主な診療科は、脳神経内科(5,245人増)、在宅診療科(1,257人増)、腫瘍内科(831人増)である。一方、減少した主な診療科は、消化器内科(1,682人減)、呼吸器内科(1,566人減)、消化器外科(1,313人減)である。

外来患者数について、前年度に比べ増加した主な診療科は、脳神経内科(1,282人増)である。一方、減少した主な診療科は、内科(4,528人減)、循環器内科(3,455人減)、整形外科(1,508人減)である。

診療科別患者数の状況は、次の表のとおりである。

診療科別患者数の状況

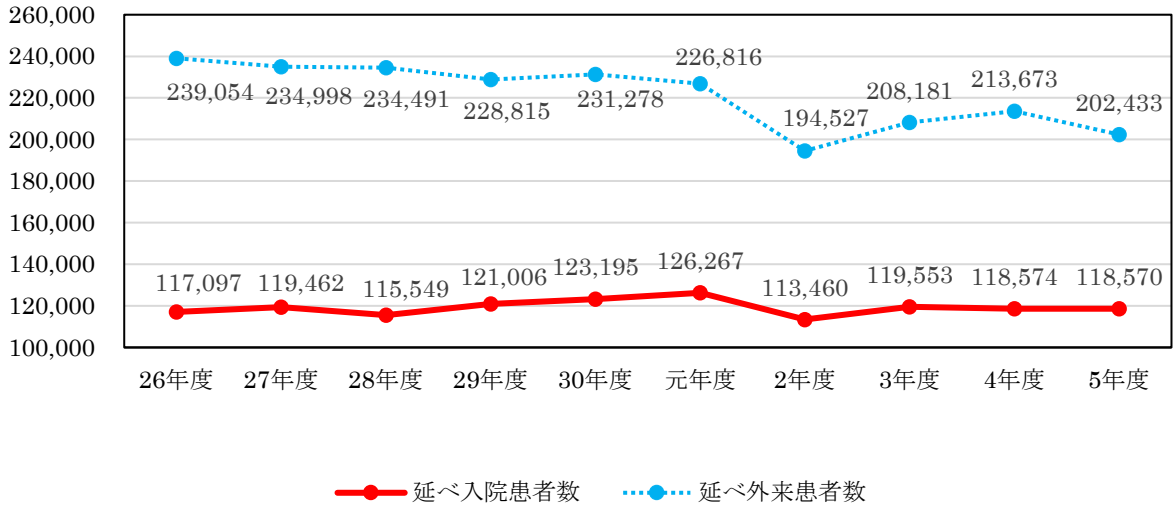
(単位：人・%)

区分 診療科	入院			外来			計		
	延べ患者数		前年度対比 (B) (A)	延べ患者数		前年度対比 (B) (A)	延べ患者数		前年度対比 (B) (A)
	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	
内科	16	20	125.0	16,923	12,395	73.2	16,939	12,415	73.3
消化器内科	13,291	11,609	87.3	13,747	13,660	99.4	27,038	25,269	93.5
腫瘍内科	2,598	3,429	132.0	1,693	1,876	110.8	4,291	5,305	123.6
血液内科	3,417	2,889	84.5	5,834	4,993	85.6	9,251	7,882	85.2
糖尿病代謝内科	4,598	3,842	83.6	11,247	11,458	101.9	15,845	15,300	96.6
循環器内科	16,571	16,276	98.2	20,558	17,103	83.2	37,129	33,379	89.9
呼吸器内科	13,412	11,846	88.3	9,937	10,357	104.2	23,349	22,203	95.1
呼吸器外科	856	873	102.0	1,614	1,488	92.2	2,470	2,361	95.6
脳神経内科	—	5,245	皆増	4,937	6,219	126.0	4,937	11,464	232.2
心療内科	—	—	—	1,472	1,679	114.1	1,472	1,679	114.1
小児科	1,965	2,319	118.0	9,230	9,060	98.2	11,195	11,379	101.6
外科	1	0	0.0	91	71	78.0	92	71	77.2
乳腺外科	672	670	99.7	4,477	4,674	104.4	5,149	5,344	103.8
消化器外科	8,058	6,745	83.7	5,888	5,982	101.6	13,946	12,727	91.3
整形外科	21,171	20,574	97.2	21,156	19,648	92.9	42,327	40,222	95.0
産婦人科	—	—	—	649	623	96.0	649	623	96.0
泌尿器科	6,510	6,764	103.9	24,503	23,420	95.6	31,013	30,184	97.3
脳神経外科	11,773	11,802	100.2	6,539	5,626	86.0	18,312	17,428	95.2
眼科	577	669	115.9	8,901	8,732	98.1	9,478	9,401	99.2
耳鼻いんこう科	619	583	94.2	9,448	9,754	103.2	10,067	10,337	102.7
皮膚科	618	283	45.8	8,754	9,245	105.6	9,372	9,528	101.7
形成外科	3,160	2,284	72.3	10,592	9,718	91.7	13,752	12,002	87.3
麻酔科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
放射線科	—	—	—	5,837	5,273	90.3	5,837	5,273	90.3
歯科口腔外科	1,672	1,758	105.1	8,994	8,638	96.0	10,666	10,396	97.5
緩和ケア内科	5,036	4,850	96.3	552	630	114.1	5,588	5,480	98.1
在宅診療科	1,983	3,240	163.4	100	111	111.0	2,083	3,351	160.9
計	118,574	118,570	100.0	213,673	202,433	94.7	332,247	321,003	96.6

(注)麻酔科は、平成25年1月以降、外来診療を休止している。

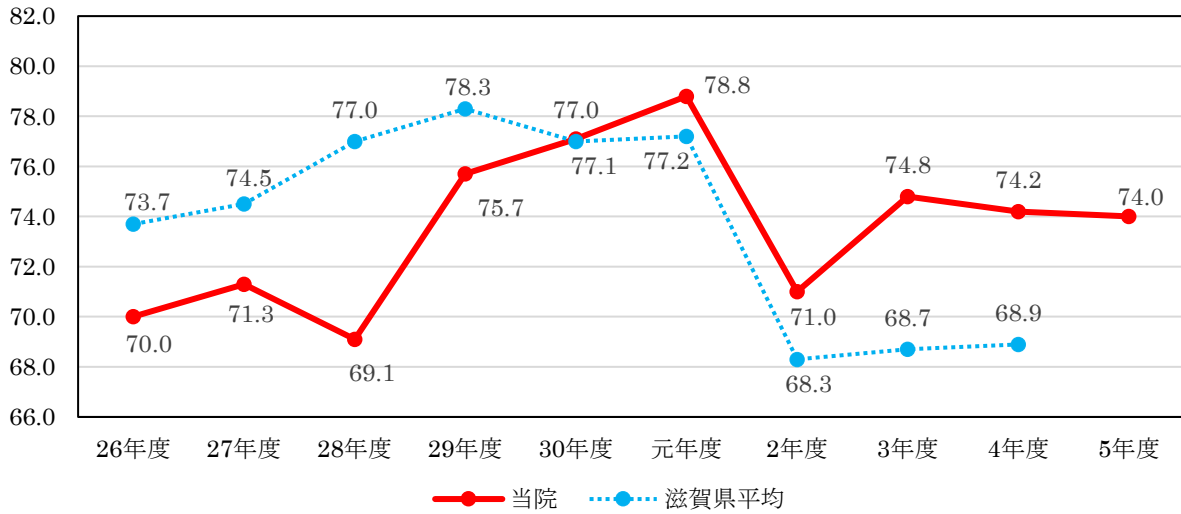
(人)

患者数の推移



(%)

病床利用率の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

予算額および決算額は、次の表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
病院事業収益	13,821,296	13,431,325	△389,971	97.2
医 業 収 益	12,640,754	12,452,014	△188,740	98.5
医業外収益	1,180,542	979,311	△201,231	83.0

収益的支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
病院事業費用	14,531,811	13,697,361	16,500	817,950	94.3
医 業 費 用	13,991,048	13,173,383	16,500	801,165	94.2
医業外費用	540,763	523,978	0	16,785	96.9

(注) 金額には消費税および地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額 13,821,296 千円に対し、決算額 13,431,325 千円(予算対比 97.2%)であり、予算額に比べ 389,971 千円減となっている。

収益的支出は、予算額 14,531,811 千円に対し、決算額 13,697,361 千円(予算対比 94.3%)、翌年度繰越額 16,500 千円であり、不用額は 817,950 千円となっている。

繰越事業は、非常用発電機発電基盤交換であり、不用額の主なものは材料費の薬品費、経費の光熱水費ならびに委託料である。

(2) 資本的収入および支出

予算額および決算額は、次の表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
資本的収入	1,864,435	1,796,063	△68,372	96.3
出 資 金	689,335	689,313	△22	100.0
企 業 債	1,174,800	1,101,300	△73,500	93.7
固定資産売却代金	300	1,671	1,371	557.0
県 補 助 金	0	879	879	—
投資償還収入	0	2,900	2,900	—

資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執 行 率 (B)/(A)
資本的支出	2,284,189	2,216,169	0	68,020	97.0
建設改良費	1,179,268	1,116,320	0	62,948	94.7
企業債償還金	1,077,751	1,077,708	0	43	100.0
他会計からの 長期借入金償還金	6,752	6,751	0	1	100.0
投 資	20,418	15,390	0	5,028	75.4

(注)金額には消費税および地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額1,864,435千円に対し、決算額1,796,063千円(予算対比96.3%)であり、予算額に比べ68,372千円減となっている。

資本的支出は、予算額2,284,189千円に対し、決算額2,216,169千円(予算対比97.0%)であり、不用額は、68,020千円となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費である。

建設改良費の決算額1,116,320千円の内訳は、工事請負費275,552千円、医療機械器具、備品827,130千円などである。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額420,106千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額1,580千円、過年度分損益勘定留保資金(※)418,526千円で補填されている。

※過年度分損益勘定留保資金 … 収益的支出のうち減価償却費など現金の支出を伴わない費用で前年度以前に発生したもの

3 経営状況

経営収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
医業収益	入院収益	7,685,590	7,946,767	8,111,683	164,916	2.1
	外来収益	3,916,667	4,148,687	4,043,998	△104,689	△2.5
	その他	288,702	262,032	264,782	2,750	1.0
	計	11,890,959	12,357,486	12,420,463	62,977	0.5
医業費用	給与費	6,205,159	6,375,913	6,389,703	13,790	0.2
	材料費	3,320,584	3,517,139	3,750,062	232,923	6.6
	経費	1,871,414	1,954,440	1,947,870	△6,570	△0.3
	減価償却費	795,369	683,832	690,028	6,196	0.9
	資産減耗費	10,164	11,965	24,820	12,855	107.4
	研究研修費	16,057	20,209	23,691	3,482	17.2
	計	12,218,747	12,563,498	12,826,174	262,676	2.1
医業利益		△327,788	△206,012	△405,711	△199,699	△96.9
医業外収益	他会計補助金	2,099,676	1,828,419	879,258	△949,161	△51.9
	長期前受金戻入	90,292	87,478	41,757	△45,721	△52.3
	訪問看護 ステーション収益	35,393	31,016	138	△30,878	△99.6
	その他	84,010	78,536	54,168	△24,368	△31.0
	計	2,309,371	2,025,449	975,321	△1,050,128	△51.8
医業外費用	訪問看護 ステーション費	59,006	48,578	10,003	△38,575	△79.4
	支払利息および 企業債取扱諸費	139,628	126,184	114,778	△11,406	△9.0
	その他	632,228	648,810	718,589	69,779	10.8
	計	830,862	823,572	843,370	19,798	2.4
経常利益		1,150,721	995,865	△273,760	△1,269,625	△127.5
特別利益		4	0	0	0	—
特別損失		0	0	0	0	—
純利益		1,150,725	995,865	△273,760	△1,269,625	△127.5

(注)増減額・増減率は、当年度決算と令和4年度決算の対比

医業収益は、12,420,463千円で、前年度に比べ62,977千円(0.5%)増加している。このうち入院収益は、164,916千円(2.1%)増加して8,111,683千円となっている。これは、延べ患者数が4人(0.0%)減少したものの、前年度に比べ患者1人1日当たりの診療単価が1,393円(2.1%)増加したことによるものである。なお、患者数は、手術件数の動向からも横ばいであり、診療単価の増加は、高額薬品使用量の増加やDPC(診断群分類)算定による入院基本単価が増加傾向であることなどによるものである。

一方、外来収益は、4,043,998千円で、前年度に比べ104,689千円(2.5%)減少している。これは、診療単価が560円(2.9%)増加したものの、延べ患者数が11,240人(5.3%)減少したことによるものである。なお、患者数の減少は、選定療養費の増額改定の認知度の向上および紹介率・逆紹介率の向上により、外来縮小と入院加療への重点化の効果が表れてきたものであり、診療単価の増加は、高額材料の使用増により、外来収益の減少幅が外来延べ患者数の減少幅に比較して抑えられたことによるものである。

医業費用は、12,826,174千円で前年度に比べ262,676千円(2.1%)増加している。これは、材料費が高額薬品の使用量の増加、カテーテルやステント等の高額な診療材料を使用する手術件数の増加等により232,923千円(6.6%)増加したほか、資産減耗費が老朽医療機器の更新に伴う除却の増加により12,855千円(107.4%)増加したことなどによるものである。

これらの結果、当年度の医業収支は、前年度より199,699千円(96.9%)悪化し、405,711千円の損失を生じている。

医業外収益は、975,321千円で、前年度に比べ1,050,128千円(51.8%)減少している。これは、前年度に比べ、県補助金である新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金(空床補償)が846,834千円(75.7%)、新型コロナウイルス感染症医療従事者勤務環境改善支援事業費補助金が54,436千円(96.7%)減少したこと等に伴い他会計補助金が949,161千円(51.9%)減少したこと、および長期前受金戻入が45,721千円(52.3%)減少したことに加え、令和5年5月から訪問看護ステーションを休止したことに伴い訪問看護ステーション収益が30,878千円(99.6%)減少したことによるものである。

また、医業外費用は、843,370千円で前年度に比べ19,798千円(2.4%)増加している。これは、上述した訪問看護ステーションの休止に伴い訪問看護ステーション費が38,575千円(79.4%)減少したほか、元利均等方式借入の企業債償還進行等に伴い支払利息が11,406千円(9.0%)減少したものの、薬品等の在庫および建設改良工事の増加に伴う消費税負担増により雑支出が77,053千円(13.0%)増加したこと等によるものである。

これらの結果、当年度の経常収支は、前年度より1,269,625千円(127.5%)悪化して経常損失を計上し、273,760千円の赤字となった。

特別利益は、前年度から発生していない。

特別損失は、前年度から発生していない。

以上の結果、当年度の総収支は、経常収支と同様に純損失を計上し、273,760千円の赤字となっている。

医業収益に対する主な費用の比率および医業利益の推移は、次の表のとおりである。

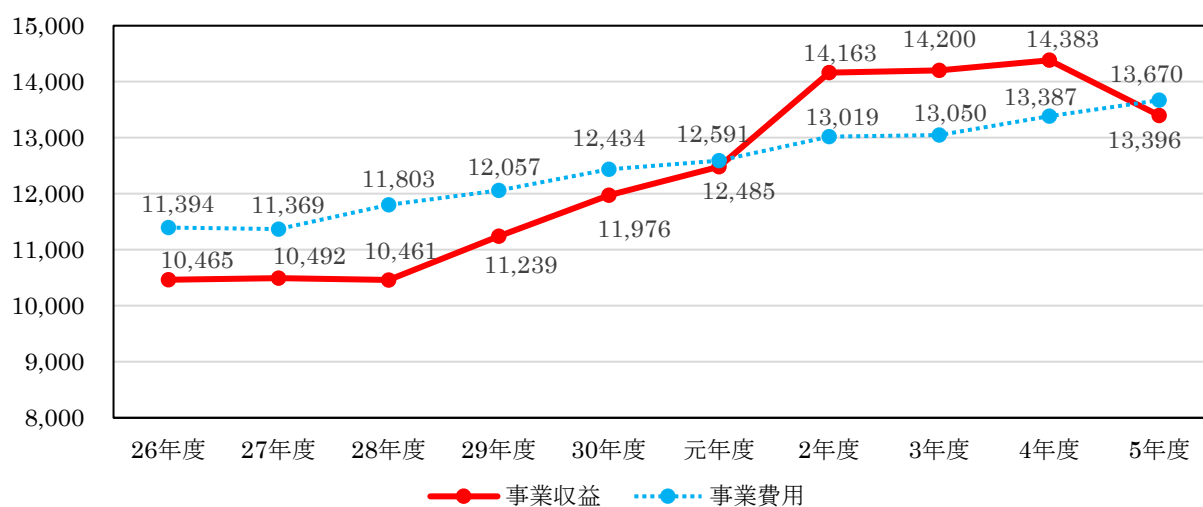
(単位：％・千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給 与 費	52.2	51.6	51.4
材 料 費	27.9	28.5	30.2
経 費	15.7	15.8	15.7
医 業 利 益	△327,788	△206,012	△405,711

前年度に比べ、給与費は0.2ポイント、経費は0.1ポイントそれぞれ低くなり、材料費は1.7ポイント高くなっている。医業収益に対する給与費の比率が下がり、材料費の比率が上がっているが、これは、給与費の増加を医業収益の増加が上回ったほか、外来患者数の減少に伴う材料費を要しない検査等に係る医業収益の減少により、相対的に材料費の割合が増加したものである。また、医業収益の増加(0.5%)は、延べ患者数が減少(3.4%)する中、入院患者数を維持し、経営努力により入院・外来患者1人1日当たりの診療単価を増加させたことに伴うものである。

(百万円)

事業収益と事業費用の推移



(注) 平成26年度から平成30年度までの事業費用には、新会計基準の適用に伴い特別損失に計上した退職給付引当金所要額2,023百万円の分割計上が含まれている。

一般会計からの繰入金の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
収益的収入	671,549	601,500	575,678	△25,822	△4.3
資本的収入	648,474	671,383	689,313	17,930	2.7
計	1,320,023	1,272,883	1,264,991	△7,892	△0.6

(注) 増減額・増減率は、当年度決算と令和4年度決算の対比

一般会計からの繰入金は、1,264,991千円で、前年度に比べ7,892千円(0.6%)減少している。このうち収益的収入は、救急医療分、基礎年金拠出金および医師等確保対策分が増加したものの、リハビリテーション医療が減少したこと、コロナ対策経費に係る基準内繰入が皆減したことなどにより25,822千円(4.3%)減少して575,678千円となっている。一方、資本的収入は、17,930千円(2.7%)増加して689,313千円となっている。

4 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率	
資 産	固定資産	11,696,849	11,535,682	11,836,276	300,594	2.6	
	流動資産	6,011,981	7,461,092	7,877,175	416,083	5.6	
	合 計	17,708,830	18,996,774	19,713,451	716,677	3.8	
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	企 業 債	6,810,885	6,317,677	6,303,589	△14,088	△0.2
		他会計借入金	61,273	54,522	47,757	△6,765	△12.4
		リース債務	14,307	10,557	6,716	△3,841	△36.4
		引当金	2,218,041	2,261,800	2,371,500	109,700	4.9
		計	9,104,506	8,644,556	8,729,562	85,006	1.0
	流 動 負 債	企 業 債	1,046,193	1,077,708	1,115,387	37,679	3.5
		他会計借入金	6,737	6,751	6,765	14	0.2
		リース債務	11,907	3,750	3,841	91	2.4
		未払金	998,265	1,145,322	1,369,196	223,874	19.5
		預り金	45,885	45,990	11,299	△34,691	△75.4
		引当金	413,423	410,683	438,117	27,434	6.7
		計	2,522,410	2,690,204	2,944,605	254,401	9.5
	繰延収益	836,949	749,801	711,517	△38,284	△5.1	
	計	12,463,865	12,084,561	12,385,684	301,123	2.5	
	資 本	資本金	15,438,862	16,110,245	16,799,558	689,313	4.3
		資本剰余金	321,991	321,991	321,992	1	0.0
		利益剰余金	△10,515,888	△9,520,023	△9,793,783	△273,760	2.9
計		5,244,965	6,912,213	7,327,767	415,554	6.0	
合 計	17,708,830	18,996,774	19,713,451	716,677	3.8		

(注)増減額・増減率は、当年度決算と令和4年度決算の対比

(1) 資 産

資産の合計額は、19,713,451千円で、内訳は、固定資産 11,836,276千円、流動資産 7,877,175千円である。前年度に比べ、固定資産は300,594千円(2.6%)、流動資産は416,083千円(5.6%)それぞれ増加となり、合計は716,677千円(3.8%)の増加となっている。

固定資産の増加は、建物が、MR I棟増築工事の完成に伴う135,652千円の増加を減価償却の増加が上回ったことにより107,398千円減少した一方、機械備品が、MR I装置(3T)の追加導入、医事会計システムおよびマンモグラフィの更新配備等による増加が減価償却および除却の増加を上回ったことにより415,855千円増加したことなどによるものである。

流動資産のうち、現金預金は14.8%増加して5,651,298千円となり、未収金は13.6%減少して2,049,441千円となっている。未収金のほとんどは、社会保険料等の診療報酬であり、翌年度に収入されるものである。そのうち患者個人分は、79,412千円であり、破産更生債権等の9,655千円と合わせると89,067千円で、前年度に比べ5.9%減少している。なお、未収金と破産更生債権等を合わせた貸倒引当金は、38.3%減少して12,725千円となっている。

(2) 負債および資本

負債の合計額は、12,385,684千円で、内訳は、固定負債 8,729,562千円、流動負債 2,944,605千円、繰延収益 711,517千円である。前年度に比べ、固定負債は85,006千円(1.0%)、流動負債は254,401千円(9.5%)それぞれ増加となり、繰延収益は38,284千円(5.1%)減少した結果、合計は301,123千円(2.5%)の増加となっている。

固定負債の増加は、企業債が減少したが、退職給付引当金が増加したことなどによるものである。

流動負債の増加は、預り金が過年度の新型コロナウイルスに係る補助金を返還したことにより減少したものの、令和6年度に償還する企業債が増加したこと、建設改良工事の3月完成に対する支払が4月執行となったことなどにより未払金が大幅に増加したこと等によるものである。

資本の合計額は、7,327,767千円で、前年度に比べ415,554千円(6.0%)の増加となっている。これは、利益剰余金が当年度純損失により273,760千円減少したものの、資本金が一般会計からの出資により689,313千円増加していることによるものである。

5 資金状況

資金状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,088,376	649,409	△1,438,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,402	△624,631	△82,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,046	702,404	511,358
資金増加額(または減少額)	1,737,020	727,182	△1,009,838
資金期首残高	3,187,096	4,924,116	1,737,020
資金期末残高	4,924,116	5,651,298	727,182

資金状況は、投資活動で624,631千円を消費したが、業務活動で649,409千円、財務活動で702,404千円を獲得した結果、727,182千円の資金増となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の増減額が前年度に比べ増加したことにより65,941千円増加し、長期前受金戻入額が前年度に比べ減少したことにより45,721千円増加したものの、当年度純利益が前年度の黒字額から赤字額に転じ、純損失が生じたことにより1,269,625千円減少し、未払金の増減額が前年度の増加額から減少額に転じたことにより319,920千円減少するなどした結果、1,438,967千円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出が当年度なかったことにより58,943千円増加したものの、有形固定資産の取得による支出に係る140,708千円の減額等により82,229千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に係る減額により31,515千円減少したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が516,800千円増加したほか、他会計からの出資による収入が17,930千円増加したことなどにより511,358千円の増加となっている。

6 経営分析

経営収支の比率の推移は、次の表のとおりである。これらの比率は、損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が100%を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
修正医業収支比率	97.3	98.4	96.8
経常収支比率	108.8	107.4	98.0
総収支比率	108.8	107.4	98.0

当年度は、経常収支比率および総収支比率が令和2年度から継続していた100%を下回

り、欠損を生じる結果となった。修正医業収支比率も、96.8%で前年度に比べ1.6ポイント低くなっている。これは、総患者数が減少する中、入院・外来患者1人1日当たりの診療単価の増加により、医業収益が微増したものの、薬品費や診療材料費の増加による医業費用の増加がこれを上回ったことによるものである。

経常収支比率は、98.0%で前年度に比べ9.4ポイントと大幅に低くなっている。この比率は、修正医業収支比率に医業外収支に係る損益も反映させたものであり、当年度は、医業外費用が前年度と同水準である一方、新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金等の補助金の大幅な減少により医業外収益が減少し、医業外収支に係る損益が昨年度より大きく悪化したため、比率が低下したものである。

総収支比率も、98.0%と、前年度に比べ9.4ポイント低くなっている。この比率は、経常収支比率に特別利益や損失に係る損益を反映させたものであり、当年度は、特別利益および特別損失ともに発生しておらず、比率には影響しないため、経常収支比率と同率となったものである。単年度収支は、3年連続の黒字から当年度に赤字に転じている。

経営状況を示す指標のうち、主なものは、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自己資本構成比率	34.3	40.3	40.8
固定負債構成比率	51.4	45.5	44.3
流動比率	238.3	277.3	267.5
酸性試験比率	232.7	271.2	261.5
現金比率	126.4	183.0	191.9
総資本利益率	6.7	5.4	△1.4

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当年度は、40.8%で前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。これは、当年度純損失を計上したことに伴い、未処理欠損金が増加したものの、一般会計からの出資による資本金の増加がこれを上回ったことによるものである。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は、44.3%で、前年度に比べ1.2ポイント低くなっている。これは、退職給付引当金の増加により分子である固定負債が増加したものの、3月竣工の建設改良工事の4月支払に伴う未払金の増加により流動負債が増加したこと、一般会計からの出資による資本金の増加に伴い当年度純損失を含めて資本が増加したことなどにより、分母である総資本の増加が固定負債の増加を上回ったことによるものである。

(3) 流動比率

企業の短期債務(流動負債)に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、

この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は、200%以上である。当年度は、267.5%で、理想比率を上回ったものの、前年度に比べ9.8ポイント低くなっている。これは、未収金が減少しているものの現金預金が増加したことにより分子である流動資産が増加(5.6%)し、分母である流動負債も未払金の増加等に伴い増加(9.5%)した結果、相対的に比率が悪化したものである。

(4) 酸性試験比率(当座比率)

当座資産(現金預金および未収金)と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は、100%以上である。当年度は、261.5%で、流動比率の場合と同様の理由により前年度に比べ9.7ポイント低くなっている。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は、20%以上である。当年度は、191.9%で、前年度に比べ8.9ポイント高くなっている。これは、流動負債が増加(9.5%)したものの、現金預金の増加(14.8%)がこれを上回ったことによるものである。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を上げたかを表しており、この比率が高いほど良好である。当年度は、△1.4%で、前年度に比べ6.8ポイント低くなっている。これは、当年度の医業収支が昨年度より悪化していることに加え、他会計補助金の減少により経常利益が減少し、黒字から赤字に転じたことによるものである。

7 むすび

当院は、湖東保健医療圏内唯一の急性期医療を担う公立病院であり、中核病院でもある。そして、高度先進医療、救急医療等の提供のほか、地域医療支援病院、感染症指定医療機関、災害拠点病院等の指定を受け、地域医療に尽力している。令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法(※)上の位置付けが5類へ移行し、県の重点医療機関の指定が解除されて以降も、患者の受診動向にはその影響が色濃く残る中、一定の感染症対策を講じつつ彦根市立病院中期経営計画(令和3年度～令和5年度)(以下「経営計画」という。)に沿った取組を継続実施し、その計画最終年度を終えたところである。

当年度は、増加する多様な検査ニーズに応えるため、MRI棟を増築し、磁気共鳴画像診断装置(MR装置(3T))を増設することで2台体制による検査機能の強化を図ったほか、脳血管障害の急性期に対する治療などの救急疾患への対応を図るため、令和6年1月からSCU(脳卒中集中治療室)の開設を行い、圏域内の高度急性期機能の向上にも寄与している。さらに、病院機能評価において、当年度に前回評価時の2項目を超える4項目(地域連携・栄養管理・リハビリテーション・財務経営管理)について、最高ランクのS評価を獲得したことは、特筆すべきである。

決算においては、病院経営の根幹である医業収益が診療単価の増加により対前年度実績で0.5%増と改善したが、医業費用の増加率2.1%がこれを上回った結果、修正医業収支比率は、1.6ポイント悪化して96.8%となった。入院・外来を合わせた患者数は、前年度より減少したものの、診療単価が右肩上がりに上昇し続けており、経営計画における目標値

を入院は 1,912 円、外来は 676 円上回った結果、前年度比微増の医業収益を確保したものである。一方、純損益は、高額薬品・診療材料の使用量増加に伴い医業費用が増加していることに加え、新型コロナウイルス感染症の対応に係る空床補償等の補助金の大幅な縮減により医業外収益が激減したことなどにより、273,760 千円の赤字を計上する結果となった。また、総収支比率も、同様の理由により 9.4 ポイント下降して、98.0%となっている。

なお、入院患者数の増加に寄与する患者紹介の状況については、紹介率が前年度比 14.2 ポイント増の 81.3%、逆紹介率も前年度比 19.8 ポイント増の 102.4%とそれぞれ大幅な改善が図られた。これは、初診件数が新型コロナウイルス感染症に係る発熱患者の減少等により大きく減少したことに加え、当年度から医師を地域連携センター長に据え、診療所訪問等を通じて院内外における情報共有と顔の見える関係性の構築に尽力し、紹介件数および逆紹介件数ともに前年度の増加件数を更に上回ったことで、比率が良化したものである。

当院では、不採算性を伴う政策医療を担いつつ、人口減少・少子高齢化による医療需要の変化、医師および看護師の不足および偏在、医療の高度化、県の地域医療構想の要請等へ対応する必要性があり、併せて、令和 6 年度から適用となる働き方改革推進に係る医師の時間外勤務の上限規制への対応も喫緊の課題となっている。

こうした中、今後、持続可能な地域医療提供体制を確保するためには、当院を含め地域全体の医療機関の役割および機能の最適化、効率的な運用ならびに連携が必須であるため、着実な医業収支の改善と併せ一層の経営強化を図っていただきたい。新たに策定した彦根市立病院経営強化プラン(令和 6 年度～令和 9 年度)(以下「経営強化プラン」という。)の確実な履行により、各種経営指標の達成はもちろん、最終年度における経常収支の黒字化を期待するものである。

なお、経営強化プランでは「急性期充実体制加算」に係る施設基準の取得による収益確保を挙げられているが、この施設基準を算定する場合は、地域包括ケア病棟の届出を行えないこととなっている。今後、医療面における地域包括ケアシステムの要となる地域医療支援病院として、当年度までの努力で得たノウハウを生かし市民満足度の高い医療を引き続き提供できるよう、更なる機能分化と連携強化、圏域における回復期の機能と病床確保についても十分配慮の上、対応していただきたい。

当年度の決算の状況等を踏まえ、今後取り組んでいただきたい主な項目は、以下のとおりである。

(1) 病院機能の最適化と経営の効率化等について

病院経営の安定化を図るには入院患者数の増加が必須である。当院の延べ入院患者数は、コロナ禍以前の水準には回復しておらず、経営計画における当年度目標値を大きく下回る結果となっている。一方で、診療単価の増加は、入院・外来ともに目覚ましく、患者数減少の影響を相殺し、前年度を上回る医業収益を確保している。このことから、今後も引き続き診療単価の維持・向上を志向しつつ、更なる入院患者数の増加を図っていただきたい。

経営強化プランでは、紹介率・逆紹介率の向上等に継続して取り組みつつ、地域医療支援病院として一般外来を縮小し、手術を中心とした入院診療の強化を図ることとされている。二次救急を担う急性期病院としても、入院診療に繋がる患者を重点的に受け入れ、軽症患者への逆紹介の促進により急性期医療へ特化することは、本来の姿であるため、当院の重症患者をより重視した診療方針が地域へ定着するよう、病病連携・病診連携の強化と

患者への啓発を更に促進していただきたい。外来は、重症患者に絞ることで医師の負担軽減につながり、より一層医療資源を入院診療に向けることで入院単価が向上することを期待する。当年度11月に紹介受診重点医療機関に認定されたことも追い風に、更なる連携強化と機能分化が図られることを望むものであり、後述する医師の働き方改革にも大きく寄与することとなる。

また、薬品費、診療材料費等の費用が増加しているが、これは、将来の医業収益につながるものである。引き続き、コンサルによる購入支援、共同購入対象範囲の拡大等により材料費の適正化を図りつつ、全診療科の原価計算結果等を踏まえ効果的な運用を図っていただきたい。

なお、当年度に医事会計システムの更新、MRI棟の増築、MR装置の増設等を行ったが、令和6年度には、更に電子カルテシステムの更新およびMR装置(1.5T)の更新のほか、医療情報システム系ネットワークの更新に加え、採血準備・血液検査機器包括システムの更新が控えており、物価高騰の社会情勢である中、短期に大型の投資が集中し、大幅な減価償却費の増加による医業収支への影響が懸念される状況である。彦根市立病院長寿命化計画における修繕費用等のほか企業債の後年度負担にも留意し、経営強化プランにおける収支計画の進捗を注視しつつ、コストの縮減および平準化に配慮した未来を見据えた病院経営を行っていただきたい。

(2) 医療体制の確保について

当年度には小児救急医療の職員体制等に鑑み、他院への救急搬送受入先の一部変更が行われたほか、令和6年3月に改定された滋賀県医師確保計画では、当圏域の病院医師数が県内で唯一全国的に下位にあることが示されたところである。当院における常勤医師数については、令和6年度当初において昨対比で6名増の66名となっており、診療制限を余儀なくされている一部の診療科(心療内科等)は残るものの、嘱託医師の派遣対応等を含めて診療体制の強化が図られている。

圏域の中核病院として、安全と信頼を備えた高度で良質な医療の提供と持続可能な病院経営を両立していくためには、常勤医師の確保が肝要であることから、県の地域医療構想の要請に応えつつ、継続して必要な診療体制の確保に努めていただきたい。また、医師の確保および定着には、労働環境、勤務条件および福利厚生の実充も必要となるが、働き方改革の推進ならびに臨床研修医および専攻医の受入れを通じた若手医師の確保にも注力していただきたい。魅力ある臨床研修プログラムの策定、当年度開設した臨床教育センターの一元的サポート等により研修医から選ばれ続ける病院となり、将来的な医師の確保に繋がることを期待する。

一方、常勤看護師については減少傾向にあることから、入職前インターンシップの継続実施、夜間看護補助者・環境整備等看護補助者の配置等の負担軽減策の強化により、看護師の定着を図っていただきたい。看護師の確保については、県および中学校その他の教育機関との連携を含め、圏域単位での取組も視野に入れ、将来に渡る安定した人材確保策について検討を深めていただきたい。

(3) 医師の働き方改革の推進等について

令和6年4月から医師に対する時間外勤務の上限規制が適用されることになる。当院では、令和4年度に「働き方改革推進室」を設置して以降、「医療従事者負担軽減実施計画」および「勤務医の負担軽減実施計画」の策定のほか、病院事業管理者を本部長とする働き方・業務改革推進本部や、その下部組織の医師によるワーキンググループにおいて議論を重ね、当年度には、自己研鑽などの時間外労働該当基準の明確化のほか、年間の時間外勤務状況等が可視化できる「医師の働き方改革支援システム」の導入を行うなど各種取組を推進された結果、医師の時間外勤務実績は、前年度に比べ4.7%減少している。

今後は、「医師の働き方改革支援システム」を有効に活用し、勤務実態の把握と同時に、業務負荷の平準化に向けた各種取組を促進していただきたい。逆紹介の推進による外来診療負担の軽減と専門外来の強化に加え、引き続き嘱託医師の配置による当直勤務軽減の推進、タスクシフトを含めたドクターズアシスタント(医師事務作業補助者)の体制拡充等により、医療の質を担保しつつ医師全員が上限規制未満の労働時間を達成されることを期待する。医師の健康保持を含めた持続可能な診療環境が今後の医師確保や安定経営にも資するため、法令遵守の上、更なる働き方改革の推進をお願いしたい。

※「感染症法」

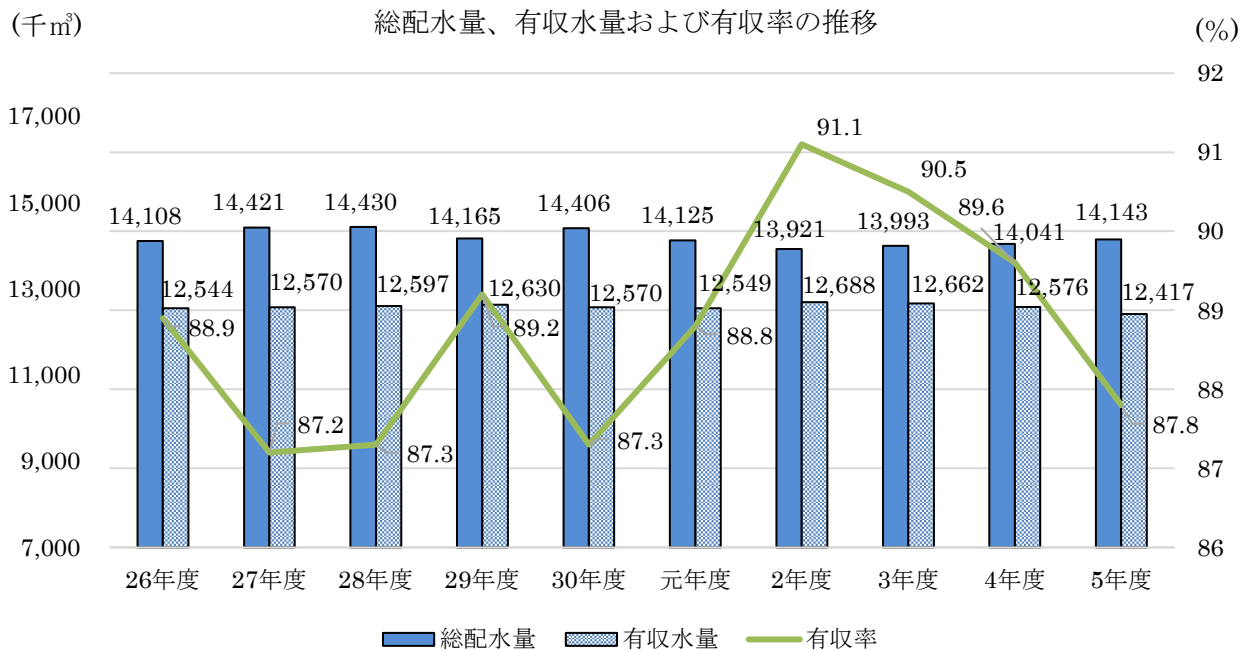
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

彦根市水道事業会計

1 業務実績

業務実績の推移は、次の表のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
給 水 戸 数	51,580 戸	52,721 戸	53,235 戸
給 水 人 口	111,263 人	111,273 人	110,622 人
現 在 人 口	111,483 人	111,493 人	110,842 人
普 及 率	99.8%	99.8%	99.8%
年間総配水量	13,992,652 m ³	14,041,126 m ³	14,142,732 m ³
年間有収水量	12,661,713 m ³	12,576,086 m ³	12,417,239 m ³
有 収 率	90.5%	89.6%	87.8%



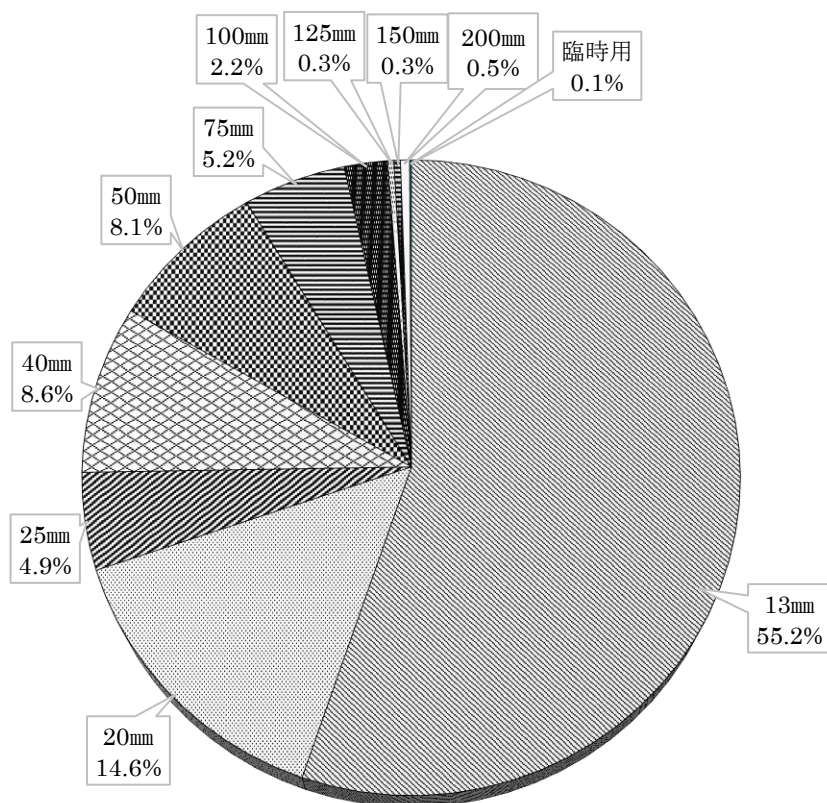
当年度の給水戸数は53,235戸、給水人口は110,622人であり、前年度に比べ、給水戸数は514戸(1.0%)増加し、給水人口は651人(0.6%)減少している。現在人口に対する普及率は99.8%で平成16年度以降同率である。年間有収水量は、漏水量の増加に伴い前年度に比べ158,847m³(1.3%)減少している。一方、年間総配水量は、前年度に比べ101,606m³(0.7%)増加したことから、総配水量に対する有収率は、87.8%となり、前年度に比べ1.8ポイント下降している。

用途・口径別給水状況は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

用途	口径	令和4年度		令和5年度		比較増減 (B)－(A)	前年度対比 (B)/(A)
		給水量 (A)	構成率	給水量 (B)	構成率		
一般用	13 mm	7,030,117	55.9	6,855,775	55.2	△174,342	97.5
	20 mm	1,807,103	14.4	1,809,220	14.6	2,117	100.1
	25 mm	620,089	4.9	614,082	4.9	△6,007	99.0
	40 mm	1,070,492	8.5	1,067,685	8.6	△2,807	99.7
	50 mm	959,048	7.6	1,001,499	8.1	42,451	104.4
	75 mm	646,624	5.1	647,874	5.2	1,250	100.2
	100 mm	267,433	2.1	272,432	2.2	4,999	101.9
	125 mm	47,694	0.4	38,843	0.3	△8,851	81.4
	150 mm	56,007	0.5	41,042	0.3	△14,965	73.3
	200 mm	51,056	0.4	56,921	0.5	5,865	111.5
臨時用		20,423	0.2	11,866	0.1	△8,557	58.1
計		12,576,086	100.0	12,417,239	100	△158,847	98.7

用途・口径別給水比率



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

予算額および決算額は、次の表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
水道事業収益	2,346,386	2,332,144	△14,242	99.4
営業収益	2,009,341	1,993,391	△15,950	99.2
営業外収益	336,645	335,755	△890	99.7
特別利益	400	2,998	2,598	749.5

収益的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
水道事業費	2,172,772	2,073,200	0	99,572	95.4
営業費用	2,007,885	1,912,406	0	95,479	95.2
営業外費用	158,487	158,487	0	0	100.0
特別損失	2,400	2,307	0	93	96.1
予備費	4,000	0	0	4,000	0.0

(注)金額には消費税および地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額 2,346,386 千円に対し、決算額 2,332,144 千円(予算対比 99.4%)であり、予算額に比べ 14,242 千円減少している。

収益的支出は、予算額 2,172,772 千円に対し、決算額 2,073,200 千円(予算対比 95.4%)であり、翌年度への繰越額はないため、不用額は、99,572 千円となっている。不用額の主なものは、営業費用における修繕費、備消耗品費および委託料の減少ならびにエネルギー関連経費高騰対策に係る国の価格調整による動力費の減少である。

(2) 資本的収入および支出

予算額および決算額は、次の表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資本的収入	969,104	392,510	△576,594	40.5
企業債	590,700	166,000	△424,700	28.1
加入金	24,453	25,465	1,012	104.1
工事負担金	349,849	169,743	△180,106	48.5
他会計負担金	4,102	3,889	△213	94.8
固定資産売却代金	0	43	43	—
保険金収入	0	27,370	27,370	—

資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出	2,192,630	1,293,302	802,785	96,543	59.0
建設改良費	1,708,857	809,530	802,785	96,542	47.4
企業債償還金	483,773	483,772	0	1	100.0

(注)金額には消費税および地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 969,104 千円に対し、決算額 392,510 千円(予算対比 40.5%)であり、予算額に比べ 576,594 千円減少している。

資本的支出は、予算額 2,192,630 千円に対し、決算額 1,293,302 千円(予算対比 59.0%)であり、翌年度への繰越額 802,785 千円があるため、不用額は、96,543 千円となっている。繰越事業は、上水道配水管布設替工事 15 件および大藪浄水場自家発電設備改修工事ほか 5 件であり、不用額の主なものは、工事請負費(拡張事業費)および工具・器具および備品費(固定資産購入費)である。

建設改良費の決算額 809,530 千円の内訳は、拡張事業費 754,608 千円および固定資産購入費 54,922 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 900,792 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 47,739 千円、減債積立金取崩額 200,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 653,053 千円で補填されている。

3 経営状況

経営収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
営業収益	給水収益	1,765,445	1,748,834	1,723,101	△25,733	△1.5
	その他	143,666	132,240	91,614	△40,626	△30.7
	計	1,909,111	1,881,074	1,814,715	△66,359	△3.5
営業費用	人件費	191,278	216,862	191,256	△25,606	△11.8
	動力費	92,995	124,240	101,132	△23,108	△18.6
	修繕費	44,460	69,928	61,547	△8,381	△12.0
	委託料	336,146	350,942	361,114	10,172	2.9
	受託工事費	43,324	6,147	3,040	△3,107	△50.5
	減価償却費	994,499	1,020,573	1,028,814	8,241	0.8
	資産減耗費	35,777	45,675	28,124	△17,551	△38.4
	その他	60,910	64,080	80,499	16,419	25.6
	計	1,799,389	1,898,447	1,855,526	△42,921	△2.3
営業利益		109,722	△17,373	△40,811	△23,438	△134.9
営業外収益	繰入金	1,956	1,511	1,124	△387	△25.6
	長期前受金戻入	334,042	337,589	334,003	△3,586	△1.1
	その他	2,344	255	622	367	143.9
	計	338,342	339,355	335,749	△3,606	△1.1
営業外費用	企業債利息	88,083	78,123	71,668	△6,455	△8.3
	雑支出	452	12,268	17,030	4,762	38.8
	計	88,535	90,391	88,698	△1,693	△1.9
経常利益		359,529	231,591	206,240	△25,351	△10.9
特別利益		192	114	2,974	2,860	2,508.8
特別損失		1,889	2,076	2,099	23	1.1
純利益		357,832	229,629	207,115	△22,514	△9.8

(注) 増減額および増減率は、当年度決算と令和4年度決算の対比

営業収益は、1,814,715千円で、前年度に比べ66,359千円(3.5%)減少している。これは、給水人口の減少、節水機器の普及等による有収水量の減少に伴い給水収益が減少(1.5%)したほか、退職手当に係る繰入金の減少等によりその他の収益が減少(30.7%)した

ことによるものである。

営業費用は、1,855,526千円で、前年度に比べ42,921千円(2.3%)減少している。これは、送水管等の漏水修繕に係る配水および給水費の委託料が5,382千円増加し、大藪浄水場浄水施設機械設備更新工事等の完了に伴う減価償却費が8,241千円増加したものの、原水および浄水費の動力費がエネルギー関連経費高騰対策に係る国の価格調整等により23,105千円減少したほか、総係費が32,029千円、資産減耗費が17,551千円減少したことなどによるものである。

これらの結果、営業収支は、営業収益の減少が営業費用の減少を上回ったことにより、前年度に比べ23,438千円減少して40,811千円の損失を生じている。

営業外収益は、335,749千円で、前年度に比べ3,606千円(1.1%)減少している。これは、主に企業債利息の一部に対する一般会計からの繰入金の減少によるものである。

営業外費用は、88,698千円で、前年度に比べ1,693千円(1.9%)減少している。これは、特定収入に係る控除対象外消費税の費用化に伴う雑支出が増加したものの、元利均等方式借入の企業債償還進行等に伴い支払利息が減少したことによるものである。

これらの結果、経常利益は、前年度に比べ25,351千円(10.9%)減少して206,240千円となっている。

特別利益は、2,974千円で、前年度に比べ2,860千円(2,508.8%)増加している。これは、主に令和4年度の国道8号情報ケーブル破損事故補償工事に係る保険金収入のうち消費税分2,737千円によるものである。

特別損失は、2,099千円で、前年度に比べ23千円(1.1%)増加している。これは、主に車両の売却に伴い発生した固定資産売却損によるものである。

以上の結果、当年度の純利益は、前年度に比べ22,514千円(9.8%)減少して207,115千円となっている。なお、一昨年度との比較においては、150,717千円(42.1%)減少している。

給水収益に対する主な事業費用の比率は、次の表のとおりである。

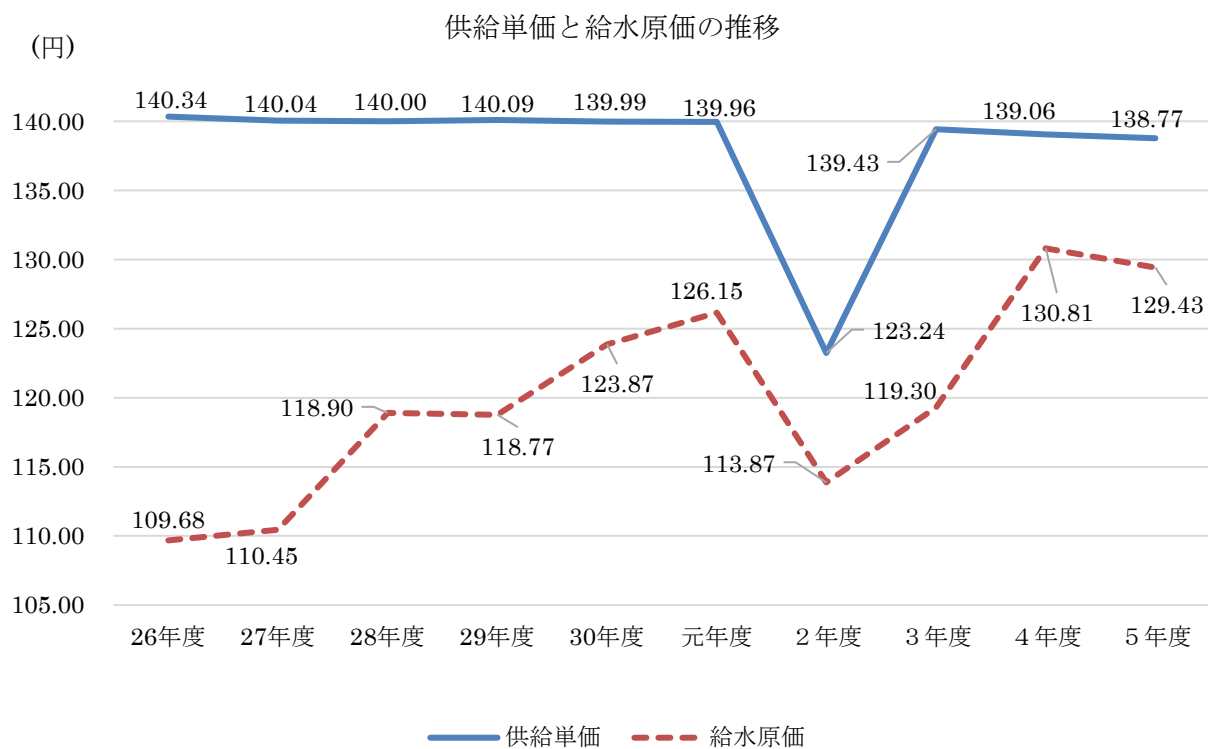
(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 件 費	10.8	12.4	11.1
動 力 費	5.3	7.1	5.9
修 繕 費	2.5	4.0	3.6
委 託 料	19.0	20.1	21.0
減 価 償 却 費	56.3	58.4	59.7
資 産 減 耗 費	2.0	2.6	1.6
企 業 債 利 息	5.0	4.5	4.2

前年度に比べ、委託料は0.9ポイント、減価償却費は1.3ポイント増加したが、人件費、動力費、修繕費、資産減耗費および企業債利息はそれぞれ減少している。

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次の表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
供給単価(1m ³ 当たり)①	139.43円	139.06円	138.77円
給水原価(1m ³ 当たり)②	119.30円	130.81円	129.43円
差 引 ①－②	20.13円	8.25円	9.34円
料金回収率 ①／②	116.9%	106.3%	107.2%



(注) 令和2年度には新型コロナウイルス感染症の経済対策として、4箇月分の基本料の免除を行っている。

前年度に比べ、供給単価は0.29円、給水原価は1.38円低くなっており、料金回収率は、0.9ポイント上昇し、107.2%となっている。これは、有収水量が減少(1.3%)したものの経常費用も減少(2.2%)したことより、相対的に給水原価が減少したものである。

4 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率	
資 産	固定資産	23,087,761	23,230,431	22,940,261	△290,170	△1.2	
	流動資産	4,573,820	4,351,114	4,360,325	9,211	0.2	
	合 計	27,661,581	27,581,545	27,300,586	△280,959	△1.0	
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	企業債	5,518,748	5,476,875	5,104,973	△371,902	△6.8
		引当金	598,130	589,042	581,668	△7,374	△1.3
		計	6,116,878	6,065,917	5,686,641	△379,276	△6.3
	流 動 負 債	企業債	513,782	483,772	537,902	54,130	11.2
		未払金	557,876	375,712	300,702	△75,010	△20.0
		前受金	43,224	67,478	65,976	△1,502	△2.2
		預り金	170,346	165,776	167,981	2,205	1.3
		引当金	18,903	20,730	20,168	△562	△2.7
		計	1,304,131	1,113,468	1,092,729	△20,739	△1.9
		繰延収益	6,395,732	6,327,692	6,239,633	△88,059	△1.4
	計	13,816,741	13,507,077	13,019,003	△488,074	△3.6	
	資 本	資 本 金	11,345,273	11,545,273	11,745,273	200,000	1.7
		資本剰余金	1,067,784	1,067,784	1,067,784	0	0.0
利益剰余金		1,431,783	1,461,411	1,468,526	7,115	0.5	
計		13,844,840	14,074,468	14,281,583	207,115	1.5	
合 計		27,661,581	27,581,545	27,300,586	△280,959	△1.0	

(注) 増減額および増減率は、当年度決算と令和4年度決算の対比

(1) 資 産

資産の合計額は、27,300,586千円で、内訳は、固定資産22,940,261千円および流動資産4,360,325千円である。前年度に比べ、固定資産は290,170千円(1.2%)減少し、流動資産は9,211千円(0.2%)増加し、合計は280,959千円(1.0%)減少している。

固定資産の減少は、大藪浄水場急速2系沈殿池傾斜板更新工事、水質検査機器の更新等に伴う固定資産増加額を設備の経年による減価償却費が上回ったことなどによるものである。

流動資産の増加は、当年度の企業債の借入額が償還額を下回ったことなどにより現金預

金が減少したものの、次年度に繰り越した工事の前払金が増加したことなどによるものである。

(2) 負債および資本

負債の合計額は、13,019,003千円で、内訳は、固定負債 5,686,641千円、流動負債 1,092,729千円および繰延収益 6,239,633千円である。前年度に比べ、固定負債は 379,276千円(6.3%)減少し、流動負債は 20,739千円(1.9%)減少し、繰延収益は 88,059千円(1.4%)減少し、合計は 488,074千円(3.6%)減少している。固定負債の減少は、当年度の企業債の借入額が次年度の償還額を下回ったことに伴う企業債残高の減少等によるもの、流動負債の減少は、工事の次年度への繰越しの増加に伴い当年度の竣工払いが減少したことによる未払金の減少等によるもの、繰延収益の減少は、長期前受金の増加額を長期前受金戻入に係る収益化額が上回ったことによるものである。

資本の合計額は、14,281,583千円で、内訳は、資本金 11,745,273千円、資本剰余金 1,067,784千円および利益剰余金 1,468,526千円である。前年度に比べ、資本金は 200,000千円(1.7%)増加し、利益剰余金は 7,115千円(0.5%)増加し、合計は 207,115千円(1.5%)増加している。資本金の増加は、減債積立金の取崩しに伴う利益剰余金からの組入れによるもの、利益剰余金の増加は、減債積立金の取崩し額を当年度純利益が上回ったことによるものである。

5 資金状況

資金状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	976,667	772,764	△203,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,122,852	△519,851	603,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,882	△317,772	△245,890
資 金 増 加 額	△218,067	△64,859	153,208
資 金 期 首 残 高	4,014,011	3,795,944	△218,067
資 金 期 末 残 高	3,795,944	3,731,085	△64,859

資金状況は、業務活動で 772,764千円獲得したが、投資活動で 519,851千円、財務活動で 317,772千円を消費した結果、64,859千円の資金減となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、減価償却費が 8,241千円、長期前受金戻入額が 3,586千円、未収金の増減額が 53,247千円増加したものの、当年度純利益が 22,513千円減少したほか、固定資産除却費が 17,892千円、未払金の増減額が 63,878千円減少し、その他流動資産の増減額およびその他流動負債の増減額が減少したことなどに

より、203,903千円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、工事負担金、加入金、一般会計繰入金等による収入が11,357千円増加し、固定資産の取得、建設改良事業等の実施による支出の実績が591,644千円減少したことから、603,001千円の増加となっている。

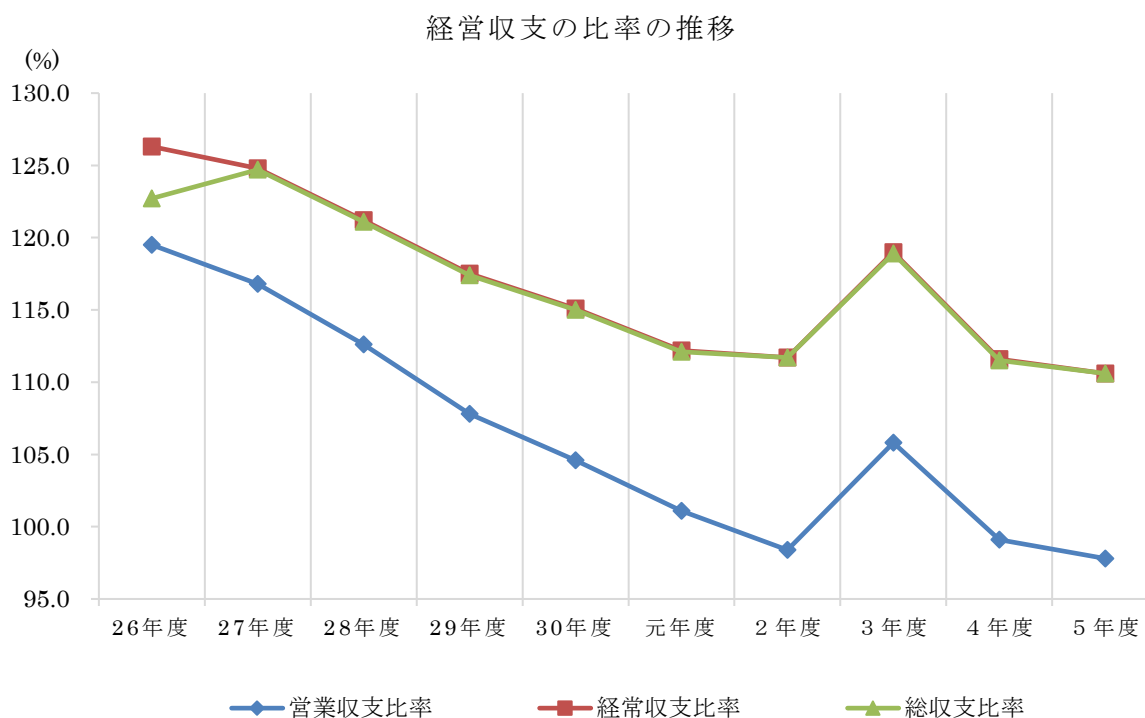
財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が当年度の企業債借入額の減少により275,900千円減少したことなどから、245,890千円の減少となっている。

6 経営分析

経営収支の比率の推移は、次の表のとおりである。これらの比率は、損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が100%を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収支比率	105.8	99.1	97.8
経常収支比率	119.0	111.6	110.6
総収支比率	118.9	111.5	110.6



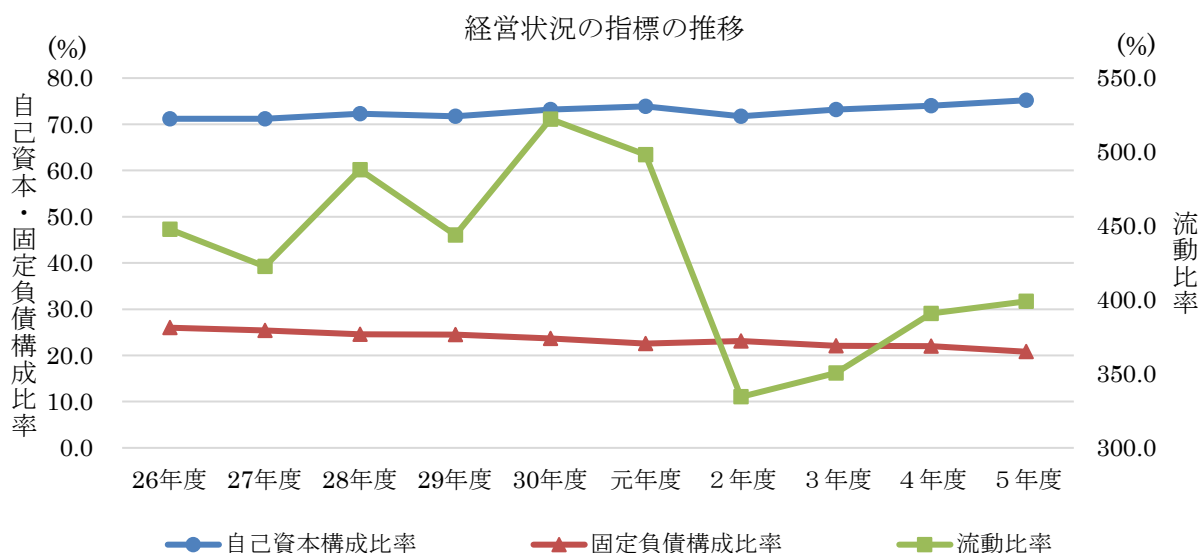
(注) 令和2年度には新型コロナウイルス感染症の経済対策として、4箇月分の基本料の免除を行っている。

経常収支比率は 110.6%、総収支比率は 110.6%で、いずれも 100%を上回っているが、営業収支比率は 97.8%で、100%を下回り、営業損失が生じている。これは、営業費用が減少(2.3%)したものの、営業収益も減少(3.5%)し、相対的に前年度比が悪化したものであり、前年度同様、営業収支比率の悪化が続いている。

経営状況を示す指標のうち、主なものは、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
自己資本構成比率	73.2	74.0	75.2
固定負債構成比率	22.1	22.0	20.8
流動比率	350.7	390.8	399.0
酸性試験比率	333.5	375.7	375.5
現金比率	307.8	340.9	341.4
総資本利益率	1.3	0.8	0.8
企業債償還元金対減価償却費比率	50.4	50.3	47.0



(注) 令和 2 年度には新型コロナウイルス感染症の経済対策として、4 箇月分の基本料の免除を行っている。

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性が高い。当年度は、75.2%で、前年度に比べ 1.2 ポイント高くなっている。これは、資本金等が増加

(0.6%)した一方、負債・資本合計が減少(1.0%)したことによるものである。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力または長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は、20.8%で、前年度に比べ1.2ポイント低くなっている。これは、固定負債が減少(6.3%)し、分母である負債・資本合計も減少(1.0%)した結果、相対的に比率が良化したものである。

(3) 流動比率

企業の短期債務(流動負債)に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は、200%以上である。当年度は、399.0%で、前年度に比べ8.2ポイント高くなっている。これは、流動資産が増加(0.2%)し、流動負債が減少(1.9%)したことによるものである。

(4) 酸性試験比率(当座比率)

当座資産(現金預金および未収金)と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は、100%以上である。当年度は、375.5%で、流動負債が減少するとともに、現金預金が減少(1.7%)し、未収金が減少(3.9%)した結果、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は、20%以上である。当年度は、341.4%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。これは、現金預金が減少(1.7%)したものの、流動負債も減少(1.9%)したことにより、相対的に比率が良化したものである。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を上げたかを表しており、この比率が高いほど良好である。当年度は、0.8%で、前年度と同比率である。これは、営業収益(3.5%)、営業費用(2.3%)、営業外収益(1.1%)および営業外費用(1.9%)がいずれも減少して経常利益が減少(10.9%)したが、総資本も減少(1.0%)したことにより、前年度と同率となったものである。

(7) 企業債償還元金対減価償却費比率

企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示すもので、割合が低いほど良好である。当年度は、47.0%で、前年度に比べ3.3ポイント低くなっている。これは、建設改良のための企業債償還元金が減少(5.8%)し、当年度の減価償却費が増加(0.8%)した結果、比率が良化したものである。

企業債の状況等は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
令和5年度	5,960,647	166,000	483,772	5,642,875
令和4年度	6,032,529	441,900	513,782	5,960,647
増 減 額	△71,882	△275,900	△30,010	△317,772

当年度中の新たな企業債の借入は、166,000千円で、当年度中に483,772千円を償還して、当年度末残高は、5,642,875千円となり、前年度に比べ317,772千円減少している。

7 むすび

本市水道事業(以下「水道事業」という。)は、「安心・安全な水を届け暮らしを守る彦根の水道」の基本理念の下、令和3年度に中間見直しを行った令和8年度を終期とする「水道事業ビジョン(改訂版)」および「第3期中期経営計画(経営戦略)(改訂版)」(以下「第3期計画」という。)に基づき、安全で良質な水道水の安定供給と持続可能で効率的な事業経営を推進しており、大藪浄水場浄水施設更新事業、老朽管路更新事業等の水道インフラ整備を含め各種施策を展開している。水道事業は、昭和35年の給水開始以降60年以上を経過し、管路を含む多くの水道施設の老朽化が進行しており、近年の漏水量の増加の状況から、管路の更新を更に加速させる必要がある。

決算においては、水道事業の経営の根幹である給水収益は、対前年度実績比1.5%減と落ち込んだ一方、受託工事費を除いた営業費用は、2.1%減少し、営業収支比率が1.3ポイント下降して97.8%となった結果、営業損失が生じることとなった。総収支比率は、110.6%で、前年度から0.9ポイント下降したものの収支の均衡を保っているが、純利益の207,115千円は、現金収入を伴わない長期前受金戻入によるものであり、経営状況は、楽観視できない状態である。第3期計画では、新型コロナウイルス感染症の経済対策として基本料の免除を行った令和2年度以降で営業損失が生じるのは、令和7年度からと推計しているが、既に令和4年度から営業損失が生じており、料金回収率も、想定より数年早く悪化している状況である。

本市の給水人口は、給水戸数の増加に反して減少傾向にあり、少子高齢化に伴う人口減少社会において急激な増加が見込めないことから、第3期計画では給水収益の減少が見込まれており、管理コストの負担との不均衡が懸念される。さらに、節水意識の高まり、節水機器の普及、省資源化の推進等に伴う給水収益の減少も懸念される場所である。

こうした状況を踏まえ、第3期計画において令和9年度以降の料金改定の必要性を検討することが示されているが、将来の水道事業の安定経営に向けた料金改定について市民の理解を得るために、可能な限り早期に検討を始め、近隣市町の料金水準、社会経済情勢等を考慮するなど市民目線での受益者負担の公平性を図っていただきたい。

また、第3期計画に基づく事業展開は、3年目に入るが、景気動向等を踏まえた経営状

況、各事業の進捗状況、災害対策への緊急度等を総合的に判断して必要な見直しを加えるなど、持続可能で健全な水道事業経営に向けた取組を強化していただきたい。

あわせて、過去の不適切な事務処理事案を踏まえて内部統制体制の強化を図り、質の高い経営により市民から信頼される水道事業となることを望むものである。

当年度の決算の状況等を踏まえ、今後取り組んでいただきたい主な項目は、以下のとおりである。

(1) 漏水対策について

当年度の有収率は、前年度に比べ年間総配水量が 0.7%増加する一方、年間有収水量が 1.3%減少したため、1.8 ポイント下降して 87.8%となり、第 3 期計画の当年度目標値(89.9%)を下回っている。漏水調査を行い、調査結果に基づく修繕を実施している中、漏水量は、前年度に比べ、263,456 m³(23.9%)の大幅な増加があり、漏水対策を上回る管路設備の老朽化の進行のほかに、発見が困難とされる地中に浸透する漏水の増大の可能性も懸念される。

今後、水需要の逓減が展望される中においては、収益の確保には無効水量の縮減が喫緊の課題であるため、漏水量が大幅に増加した原因の究明およびその対策が求められる。また、漏水の早期発見への対策として、IT技術の導入も含めた先進事例の研究に積極的に取り組んでいただきたい。

漏水は、投下費用および労力が無駄になることに加え、道路陥没、家屋浸水等の二次的被害を引き起こし、水質事故または断水により市民生活に多大な影響を及ぼすことがある。当年度の有効率の実績値(90.2%)が水道事業ビジョン(改訂版)において目指すこととしている将来的な有効率 95.0%と乖離していることから、また、漏水の防止が水資源の保全とエネルギーコスト削減による環境負荷の軽減につながり、SDGsの社会的要請に応えることにもなるため、更なる漏水対策の推進を図っていただきたい。

※「有効率」は、年間配水量に対する年間有効水量の割合である。水道事業の経営効率性を示す指標であり、100%に近い方がよい。一般的に、法定耐用年数超過管路率と相関があり、経年化管路の割合が高いほど漏水量が多くなり、有効率は低くなる。

(2) 水道施設の更新について

第 3 期計画における今後 40 年間の更新事業量・費用(更新需要)の試算では、構造物・設備で約 146 億円を見込み、年平均約 4 億円を必要とするほか、管路については約 610 億円の見込みであり、年平均約 15 億円が必要になるとされている。当年度実績においては、大藪浄水場急速 2 系沈殿池傾斜板更新工事を完了し、大藪浄水場自家発電設備改修工事および自家発電機棟の築造工事に着手するなど、定期的に更新需要の発生する大藪浄水場設備・施設の更新が図られた一方、管路経年化率は 13.24%と、目標値を達成したが、管路更新率は目標値を 0.10 ポイント下回って 0.70%に留まる結果となっている。

特に今後の管路更新需要の増嵩^{こう}は、年度間における多寡が激しく、将来的に多額に上る

と推計されており、増額となる減価償却費の影響で現在の給水収益では費用を賄えない可能性が高い。今後、料金改定の必要性の検討と併せ計画的に整備量を増やす予定とされているため、現計画で設定した目標値の達成はもちろんのこと、中・長期的な視点から財源確保と同時に事業量の平準化を見据えた管路整備に取り組んでいただきたい。

さらに、増嵩する管路更新需要への対応には、人員確保を含めた必要な組織体制の構築が必須である。技術の空洞化および災害時対応力の低下が生じないように、長期的な視点に立った技術の承継および人材育成に配慮し、事業規模に応じた人員確保を優先課題として取り組んでいただきたい。

(3) 危機管理体制等の強化について

当年度における管路の耐震管率は、20.60%であり、前年度に比べ3.8ポイント増加し、第3期計画の目標値を達成し、また、彦根市総合計画前期基本計画の令和7年度目標値(19.5%)についても前倒しで達成しており、引き続き、更なる耐震管率の向上に努めていただきたい。なお、管路については、造成工事等に伴う耐震管の新設および管路更新により耐震化が促進されるため、有事の際に影響の大きい基幹管路に対応し、整備量の増加を図っていただきたい。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、管路の破損等により大規模な断水が地域によっては長期間に及んだが、管路の破損は、老朽化および未耐震化の影響が大きいとされる。水道施設は、市民が生活を営む上での最重要インフラであり、地震発生時にも水道水の安定供給を確保することが第一義であるため、管路を始めとする耐震化の促進に努めていただきたい。また、有事の際の影響を最小限に留めるための施策の検討および早期実現を期待するものである。

彦根市では災害時に他自治体等からの応援を円滑に受け入れるための「彦根市災害時受援計画」を令和4年度に策定しているが、水道においても他自治体や災害時受援協定を締結している民間機関と協力して、応急給水、応急復旧等の諸活動が迅速かつ確実に行えるよう、危機管理課等との連携ならびに受援体制の実効性および個別BCPの再確認により、災害時における水道設備の早期復旧の備えに努めていただきたい。また、滋賀県水道広域化推進プランでは、ゆるやかな広域連携の推進の中に事故災害対応力強化も含まれるため、復旧資機材の共同化、応援協定等の連携強化等についても引き続き検討を深め、ライフラインである飲料水および生活水の安定確保を図っていただきたい。

彦根市下水道事業会計

1 業務実績

人口普及率、水洗化率、有収率等は、次の表のとおりである。

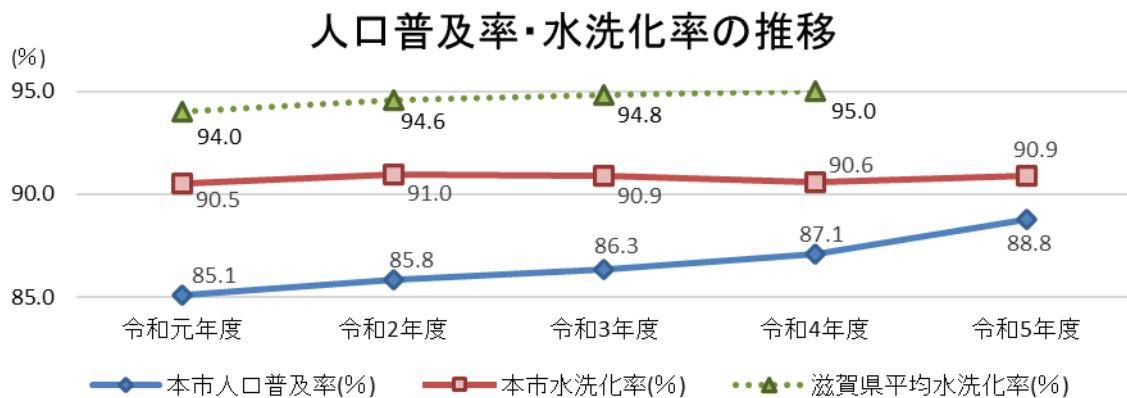
区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
処理区域内人口 (A)	人	96,238	97,095	98,389
水洗化人口 (B)	人	87,496	87,963	89,453
行政区域内人口 (C)	人	111,483	111,493	110,842
人口普及率(A)/(C)×100 (D)	%	86.3	87.1	88.8
水洗化率 (B)/(A)×100 (E)	%	90.9	90.6	90.9
処理区域内世帯数 (F)	世帯	43,022	44,056	45,312
有収水量 (G)	m ³	9,830,908	9,682,596	10,093,119
排水量(不明水を含む。) (H)	m ³	11,905,848	11,372,787	11,736,722
有収率 (G)/(H)×100 (I)	%	82.6	85.1	86.0

当年度の処理区域内人口は 98,389 人、水洗化人口は 89,453 人であり、前年度に比べ処理区域内人口は 1,294 人(1.3%)増加し、水洗化人口は 1,490 人(1.7%)増加したことにより、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合を示す人口普及率は、88.8%と、前年度に比べて 1.7 ポイント高くなっている。

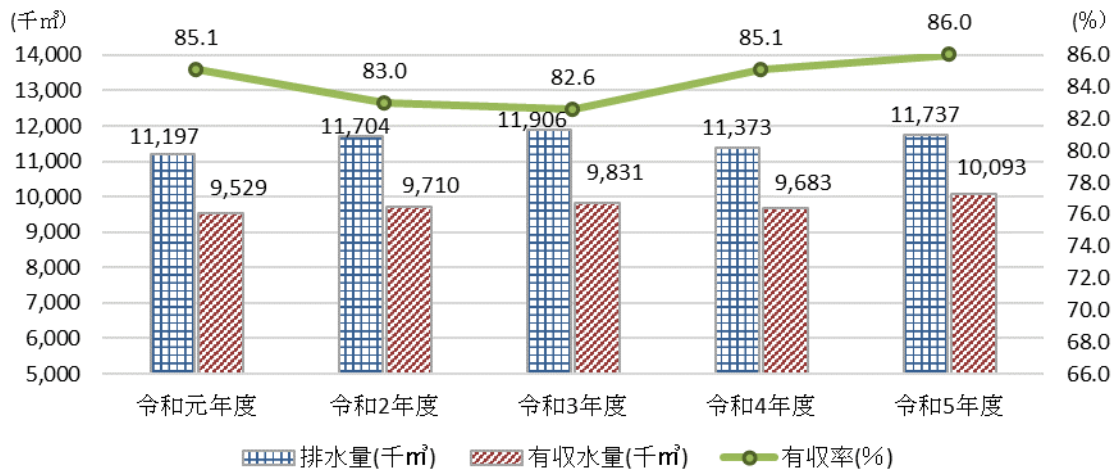
処理区域内人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は、90.9%で、前年度に比べて 0.3 ポイント高くなっている。

処理区域内世帯数は、45,312 世帯で、前年度に比べて 1,256 世帯(2.9%)増加している。

有収水量は、10,093,119 m³であり、前年度に比べて 410,523 m³(4.2%)増加している。排水量に対する有収水量の割合を示す有収率は、86.0%であり、前年度に比べて 0.9 ポイント高くなっている。



排水量・有収水量・有収率の推移



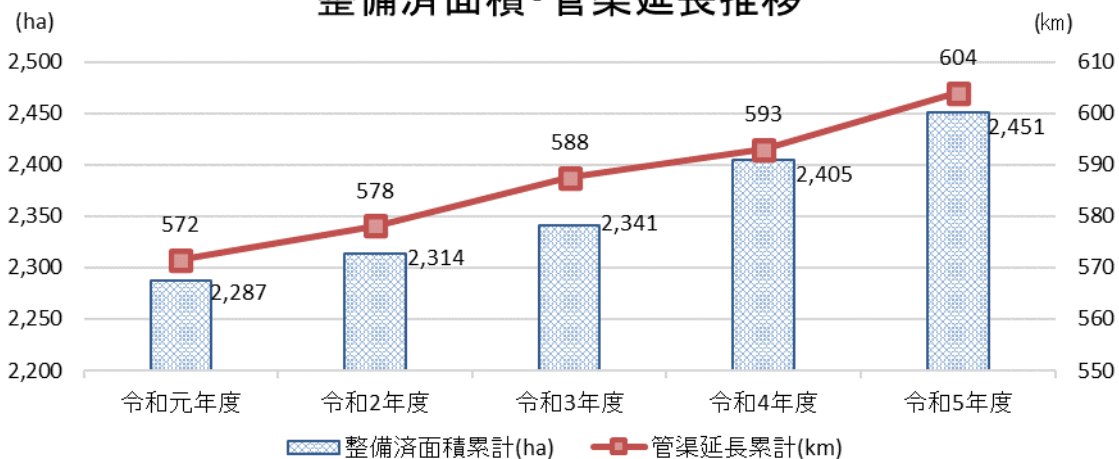
汚水整備面積等は、次の表のとおりである。

事 項		単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
計画処理 面積	全体	ha	3,567.8	3,567.8	3,567.8
	都市計画決定	ha	2,518.8	2,518.8	2,518.8
	事業計画	ha	2,951.3	2,951.3	2,951.3
汚 水	整備面積	ha	2,341.1	2,404.8	2,451.1
	管渠延長	km	587.5	593.3	604.0
	供用開始面積	ha	2,341.1	2,404.8	2,451.1

汚水整備面積は、事業計画面積の2,951.3haに対し、令和5年度末現在で2,451.1haとなり、前年度に比べて46.3ha(1.9%)増加している。

汚水管渠延長は、604.0kmで、前年度に比べて10.7km(1.8%)増加している。

整備済面積・管渠延長推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

予算額および決算額は、次の表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・%)

科目	区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
下水道事業収益		4,306,790	4,329,563	22,773	100.5
営業収益		1,696,437	1,713,337	16,900	101.0
営業外収益		2,610,353	2,614,856	4,503	100.2
特別利益		0	1,370	1,370	—

(注)金額には消費税および地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：千円・%)

科目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
下水道事業費用		3,618,246	3,587,293	0	30,953	99.1
営業費用		3,212,181	3,182,330	0	29,851	99.1
営業外費用		399,738	399,636	0	102	100.0
特別損失		5,327	5,327	0	0	100.0
予備費		1,000	0	0	1,000	0.0

(注)金額には消費税および地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額 4,306,790 千円に対して、決算額 4,329,563 千円(うち仮受消費税および地方消費税 150,438 千円)となり、収入率は、100.5%である。

収益的支出は、予算額 3,618,246 千円に対して、決算額 3,587,293 千円(うち仮払消費税および地方消費税 82,216 千円)となり、執行率は、99.1%である。なお、不用額は、30,953 千円で、主なものは、営業費用の流域下水道維持管理負担金である。

収益的収入から収益的支出を差し引いた税込当期純利益は、742,270 千円である。

(2) 資本的収入および支出

予算額および決算額は、次の表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科目	区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資本的収入		3,139,863	2,772,901	△ 366,962	88.3
企業債		2,100,400	1,848,400	△ 252,000	88.0
他会計出資金		385,664	386,084	420	100.1
分担金および負担金		63,699	65,095	1,396	102.2
工事負担金		20,061	10,678	△ 9,383	53.2
国庫補助金		561,153	456,800	△ 104,353	81.4
県費補助金		8,186	5,844	△ 2,342	71.4
返還金		700	0	△ 700	0.0

(注)金額には消費税および地方消費税を含み、企業債、国庫補助金および県費補助金の予算額には繰越額を含む。

資本的支出

(単位：千円・%)

科目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出		5,185,708	4,781,680	392,049	11,979	92.2
建設改良費		1,985,757	1,582,430	392,049	11,278	79.7
融資預託金		700	0	0	700	0.0
企業債償還金		3,199,251	3,199,250	0	1	100.0

(注)金額には消費税および地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 3,139,863 千円に対して決算額 2,772,901 千円(うち仮受消費税および地方消費税 971 千円)となり、収入率は、88.3%で、予算額に比べ 366,962 千円減少している。

資本的収入における他会計出資金は、市の一般会計からの出資である。分担金および負担金の内訳は、受益者分担金 39,297 千円、受益者負担金 25,798 千円である。

資本的支出は、予算額 5,185,708 千円に対して決算額 4,781,680 千円(うち仮払消費税および地方消費税 122,532 千円)となり、執行率は、92.2%である。なお、翌年度への繰越額は 392,049 千円、不用額は 11,979 千円となっている。

翌年度への繰越事業は、管渠築造工事、調査委託業務および水道事業への補償であり、主なものは、R5 公共下水道野田山町管渠築造工事等の工事請負費である。

なお、決算額において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,008,779 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 72,539 千円、減債積立金取崩

額 670,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 72,550 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,193,690 千円で補填されている。

3 経営状況

経営収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
営業 収 益	下水道使用料	1,475,438	1,480,735	1,502,282	21,547	1.5
	雨水処理負担金	25,252	46,125	38,307	△ 7,818	△ 16.9
	そ の 他	17,660	21,729	22,520	791	3.6
	計	1,518,350	1,548,589	1,563,109	14,520	0.9
営業 費 用	人 件 費	81,697	82,689	88,686	5,997	7.3
	修 繕 費	9,267	7,753	10,000	2,247	29.0
	委 託 料	118,645	126,898	130,632	3,734	2.9
	負 担 金	7,058	8,578	7,614	△ 964	△ 11.2
	流域下水道維持管理負担金	669,645	640,089	661,128	21,039	3.3
	減価償却費	2,109,221	2,136,479	2,167,902	31,423	1.5
	資産減耗費	27,715	10,532	21,685	11,153	105.9
	そ の 他	12,937	11,472	12,855	1,383	12.1
	計	3,036,185	3,024,490	3,100,502	76,012	2.5
営業損失		1,517,835	1,475,901	1,537,393	61,492	4.2
営業 外 収 益	他会計補助金	1,945,821	1,860,204	1,852,585	△ 7,619	△ 0.4
	補 助 金	920	1,074	915	△ 159	△ 14.8
	長期前受金戻入	729,573	735,518	750,995	15,477	2.1
	そ の 他	54	237	969	732	308.9
	計	2,676,368	2,597,033	2,605,464	8,431	0.3
営業 外 費 用	企業債利息	493,969	440,110	399,536	△ 40,574	△ 9.2
	雑 支 出	5,298	7,026	4,459	△ 2,567	△ 36.5
	計	499,267	447,136	403,995	△ 43,141	△ 9.6
経常利益		659,266	673,996	664,076	△ 9,920	△ 1.5
特別利益		41,551	40,480	1,253	△ 39,227	△ 96.9
特別損失		44,697	42,561	4,898	△ 37,663	△ 88.5
純 利 益		656,120	671,915	660,431	△ 11,484	△ 1.7

(注)増減額および増減率は、当年度決算と令和4年度決算の対比

下水道事業の費用の比率は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 件 費	2.3	2.4	2.5
修 繕 費	0.3	0.2	0.3
委 託 料	3.3	3.6	3.7
流域下水道維持管理負担金	18.7	18.2	18.8
支 払 利 息	13.8	12.5	11.4
減 価 償 却 費	58.9	60.8	61.8
資 産 減 耗 費	0.8	0.3	0.6
そ の 他	1.9	2.0	0.9
合 計	100.0	100.0	100.0

営業収益は、1,563,109千円で、前年度に比べ14,520千円(0.9%)増加している。下水道使用料は水洗化人口の増加等により21,547千円(1.5%)増加したが、市の一般会計からの繰入金である雨水処理負担金は7,818千円(16.9%)の減少となっている。

営業費用は、3,100,502千円で、前年度に比べ76,012千円(2.5%)増加している。減価償却費は固定資産の増加により31,423千円(1.5%)の増加、流域下水道維持管理負担金は処理水量の増加により21,039千円(3.3%)の増加、資産減耗費は固定資産の除却の増加により11,153千円(105.9%)の増加となっている。

これらの結果、1,537,393千円の営業損失となっている。

営業外収益は、2,605,464千円で、前年度に比べ8,431千円(0.3%)増加している。これは、市の一般会計からの繰入金である他会計補助金が7,619千円(0.4%)減少したものの、長期前受金戻入が15,477千円(2.1%)増加したことによるものである。

営業外費用は、403,995千円で、前年度に比べ43,141千円(9.6%)減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

これらの結果、経常利益は、前年度に比べ9,920千円(1.5%)減少して、664,076千円となっている。

特別利益は、1,253千円で、前年度に比べ39,227千円(96.9%)減少している。これは、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の適用前の退職給付引当金に係る市の一般会計からの繰入金の皆減によるものである。

特別損失は、4,898千円で、前年度に比べ37,663千円(88.5%)減少している。これは、令和2年度の地方公営企業法の適用前の退職給付引当金の皆減によるものである。

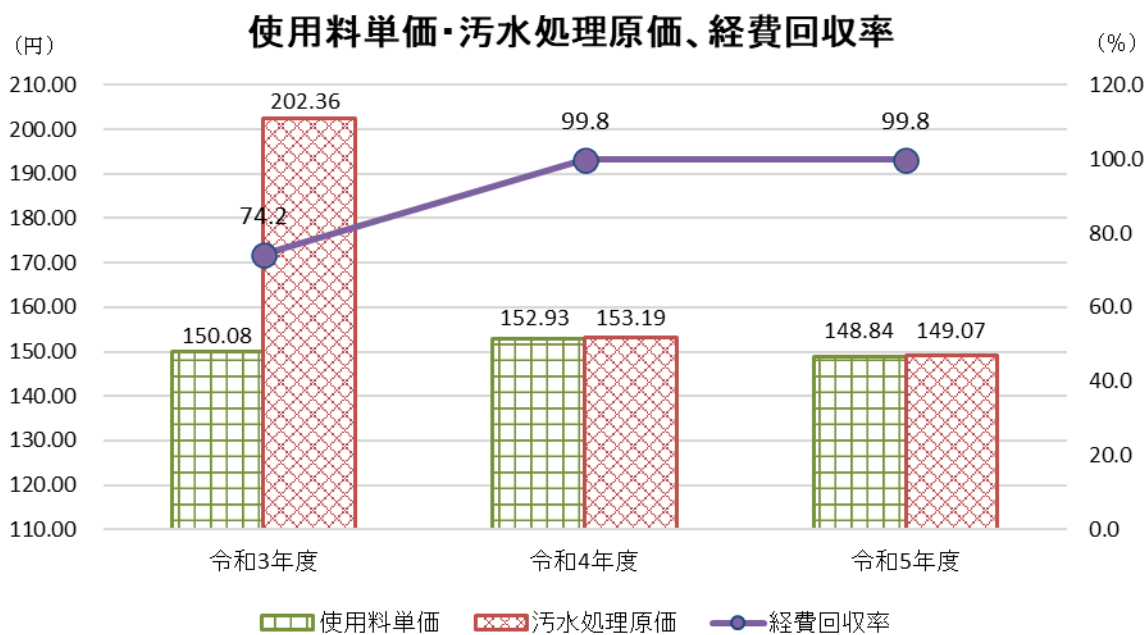
以上の結果、当年度の純利益は、前年度に比べ11,484千円(1.7%)減少し、660,431千円となっている。

使用料単価および汚水処理原価の推移は、次の表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使用料単価 (円/㎡) (A)	150.08	152.93	148.84
汚水処理原価(円/㎡) (B)	202.36	153.19	149.07
差 引 (円)(A)－(B)	△ 52.28	△ 0.26	△ 0.23
経費回収率 (%) (A)／(B)	74.2	99.8	99.8

使用料単価は、148.84 円で、前年度より 4.09 円(2.7%)減少し、汚水処理原価は、149.07 円で、前年度より 4.12 円(2.7%)減少している。

この結果、使用料単価が汚水処理原価に対し 0.23 円不足しており、汚水処理経費を下水道使用料で回収している割合を示す経費回収率は、前年度と同率の 99.8%である。



4 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率	
資 産	固定資産	66,445,711	66,053,871	65,560,157	△ 493,714	△ 0.7	
	流動資産	1,604,651	1,693,800	2,141,247	447,447	26.4	
	合 計	68,050,362	67,747,671	67,701,404	△ 46,267	△ 0.1	
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	企業債	31,268,139	29,957,089	28,742,338	△ 1,214,751	△ 4.1
		引当金	71,317	106,408	124,771	18,363	17.3
		計	31,339,456	30,063,497	28,867,109	△ 1,196,388	△ 4.0
	流 動 負 債	企業債	3,270,808	3,199,250	3,063,151	△ 136,099	△ 4.3
		未払金	720,262	604,653	896,415	291,762	48.3
		引当金	11,862	12,684	12,797	113	0.9
		預り金	8,538	44,085	9,111	△ 34,974	△ 79.3
		計	4,011,470	3,860,672	3,981,474	120,802	3.1
	繰延収益	23,268,591	23,342,935	23,325,739	△ 17,196	△ 0.1	
	計	58,619,517	57,267,104	56,174,322	△ 1,092,782	△ 1.9	
	資 本	資 本 金	8,738,767	9,776,574	10,832,658	1,056,084	10.8
		資本剰余金	28,136	28,136	28,136	0	0.0
		利益剰余金	663,942	675,857	666,288	△ 9,569	△ 1.4
計		9,430,845	10,480,567	11,527,082	1,046,515	10.0	
合 計	68,050,362	67,747,671	67,701,404	△ 46,267	△ 0.1		

(注)増減額および増減率は、当年度決算と令和4年度決算の対比

(1) 資産

資産の合計額は、67,701,404千円である。前年度に比べ、固定資産は493,714千円(0.7%)の減少、流動資産は447,447千円(26.4%)の増加、合計は46,267千円(0.1%)の減少となっている。

固定資産の減少は、減価償却が進み、管渠築造等による資産の増加を上回ったことによるものである。

流動資産の増加は、現金預金の増加および翌年度の入金となる下水道使用料等の未収金の増加によるものである。

(2) 負債および資本

負債の合計額は、56,174,322千円である。前年度に比べて、固定負債は1,196,388千円(4.0%)の減少、流動負債は120,802千円(3.1%)の増加、繰延収益は17,196千円(0.1%)の減少、合計は1,092,782千円(1.9%)の減少となっている。

固定負債の減少は、企業債の当年度新規借入額が翌年度償還予定額を下回ったこと

によるものである。

流動負債の増加は、翌年度の企業債償還予定額が減少したものの、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益の減少は、当年度の国庫補助金等の収入額が当年度の長期前受金収益化の額を下回ったこと等によるものである。

資本の合計額は、11,527,082千円である。前年度に比べ、資本金は1,056,084千円(10.8%)の増加、利益剰余金は9,569千円(1.4%)の減少、合計は1,046,515千円(10.0%)の増加となっている。

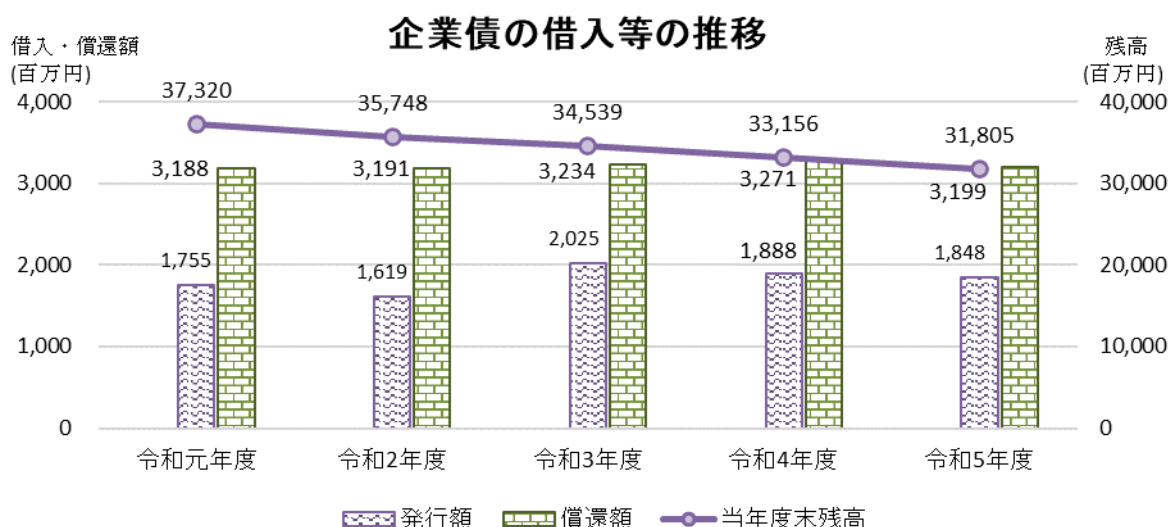
資本金の増加は、市の一般会計からの出資である他会計出資金および減債積立金の取崩額を組み入れたことによるものである。

企業債の状況は、次の表のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
前年度末残高	38,753	37,320	35,748	34,539	33,156
発行額	1,755	1,619	2,025	1,888	1,848
償還額	3,188	3,191	3,234	3,271	3,199
当年度末残高	37,320	35,748	34,539	33,156	31,805

企業債の当年度末の残高は、31,805,489千円で、前年度末に比べ、1,350,850千円(4.1%)の減少となっている。



5 資金状況

資金状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,209,253	2,357,429	148,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,081,968	△ 962,074	119,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,004,800	△ 964,766	40,034
資 金 増 加 額	122,485	430,589	308,104
資 金 期 首 残 高	1,131,054	1,253,539	122,485
資 金 期 末 残 高	1,253,539	1,684,128	430,589

(注)増減額は、当年度決算と令和4年度決算の対比

資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが2,357,429千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△962,074千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△964,766千円、当年度末残高が1,684,128千円となり、前年度に比べ430,589千円の資金増加となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、主に未払金の増加により148,176千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、主に固定資産の取得および建設改良事業等の実施による支出額の減少により119,894千円の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、主に建設改良等の財源に充てるための企業債の償還額の減少により40,034千円の増加となっている。

6 経営分析

経営収支の比率は、次の表のとおりである。これらの比率は、損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が100%を下回っていると欠損が生じていることになる。

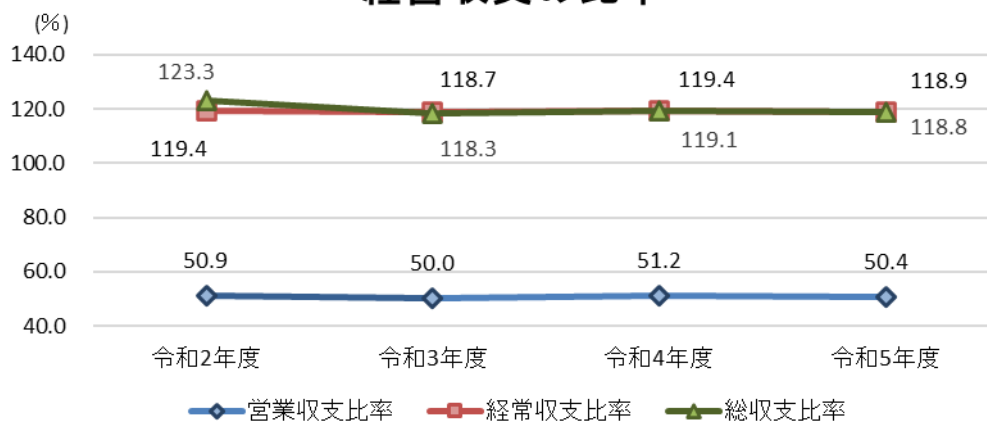
(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営 業 収 支 比 率	50.0	51.2	50.4
経 常 収 支 比 率	118.7	119.4	118.9
総 収 支 比 率	118.3	119.1	118.8

営業収支比率は、50.4%と、前年度に引き続き損失計上となったが、経常収支比率は

118.9%、総収支比率は 118.8%と、いずれも 100%を上回っている。これは、市の一般会計からの繰入金を他会計補助金として営業外収益に収入したことによるものである。

経営収支の比率



経常収支の比率のほか、経営状況を示す指標のうち主なものは、次の表のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
自己資本構成比率	48.1	49.9	51.5
固定負債構成比率	46.1	44.4	42.6
流動比率	40.0	43.9	53.8
酸性試験比率	40.0	43.9	53.8
現金比率	28.2	32.5	42.3
総資本利益率	1.0	1.0	1.0
企業債償還元金対減価償却費比率	153.3	153.1	147.6

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性が高い。当年度は、51.5%で、前年度に比べ 1.6 ポイント高くなっている。これは、資本金等の増加(3.0%)が負債・資本合計の減少(0.1%)を上回ったことによるものであるが、依然として、高い数値とはいえない。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力または長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は、42.6%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低くなっている。これは、企業債の減少により、固定負債の減少(4.0%)が負債・資本合計の減少(0.1%)を上回

ったことによるものであるが、依然として、低い数値とはいえない。

(3) 流動比率

企業の短期債務(流動負債)に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は、200%以上である。当年度は、53.8%で、前年度に比べ9.9ポイント高くなっている。これは、流動資産の増加(26.4%)が流動負債の増加(3.1%)を上回ったことによるものであるが、依然として、低い数値となっている。

(4) 酸性試験比率(当座比率)

流動負債と当座資産(現金預金および未収金)との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は、100%以上である。当年度は、53.8%で前年度に比べ9.9ポイント高くなっている。これは、流動比率と同様の理由によるものであるが、依然として、低い数値となっている。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は、20%以上である。当年度は、42.3%で前年度に比べ9.8ポイント高くなっている。これは、現金預金の増加(34.3%)が流動負債の増加(3.1%)を上回ったことによるものである。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を上げたかを表しており、この比率が高いほど良好である。当年度は、1.0%で前年度と同じ値となっている。

(7) 企業債償還元金対減価償却費比率

企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示すもので、この割合が低いほど良好である。この比率が100%を超えると、超過額だけ資金不足となり、不足分を補填する財源手当が必要な状態である。当年度は、147.6%で前年度に比べ5.5ポイント低くなっている。これは、建設改良のための企業債償還元金が減少(2.2%)したものの、減価償却費(1.5%)が増加したことによるものである。

これらの指標については、良化が認められるものの、経営状況は、良好とはいえないことから、引き続き、効率的な事業運営および経営基盤の安定に努める必要がある。

7 むすび

当年度は、彦根市公共下水道事業・第6期経営計画(以下「第6期経営計画」という。)に基づき、公共下水道の未普及整備地域の解消に取り組まれ、管渠延長10.7kmが整備され、法士町および肥田町における整備が概成したほか、雨水渠整備による浸水対策および下水道ストックマネジメント計画に基づくマンホール蓋等の資産の更新

に取り組みました。また、新たに令和 5 年度から令和 14 年度までを計画期間とする彦根市下水道事業経営戦略を策定された。

一方、経営については、事業本来の収支である営業収支は、固定資産の減価償却費の増加により、前年度に比べ 61,492 千円(4.2%)損失額が増え、15 億円を超える損失(赤字)となったが、長期前受金戻入の増加および企業債の支払利息の減少により、経常収支比率は、118.9%となり、営業外収支の黒字により全体の収支の均衡を保っている。

今後、大量の公共下水道施設の更新時期を迎え、人口減少社会での有収水量の減少が見込まれる。下水道資産の最大限の活用、下水道事業の運営のための人材の育成および内部統制によるリスク管理を進め、より一層の安定した経営の実現に向けて取り組んでいただきたい。

当年度の決算の状況等を踏まえ、今後取り組んでいただきたい主な項目は、以下のとおりである。

(1) 公共下水道未普及整備地域の早期解消について

当年度の汚水整備面積(累計)は、2,451.1ha と、第 6 期経営計画の 2,432.7ha より進んでいるものの、人口普及率は、88.8%で、同計画 90.0%より 1.2 ポイント低くなっており、県の平均値(令和 4 年度末 92.5%)より 3.7 ポイント低いことも認識しておく必要がある。

人件費の上昇、資材の高騰等による管渠整備量の確保が困難な状況、技術者不足、後継者不在が続くことが予想されるが、引き続き、野田山町および高宮町を中心とした未普及整備地域の解消に向けて建設事業費の確保等に努め、市内における下水道整備に係る居住環境の格差是正を早急に図っていただきたい。

(2) 経営の効率化・健全化および下水道使用料改定について

下水道事業会計は、令和 2 年度に公営企業会計に移行して以降、独立採算に向けて経営の改善に取り組まれている。前年度に比べ、営業収支比率は 0.8 ポイント、経常収支比率は 0.5 ポイント悪化しているものの、自己資本構成比率その他の指標は良化がみられる。また、下水道使用料は、処理区域内水洗化人口の増加により前年度に比べ 1.5%増加し、汚水処理原価 149.07 円に対し使用料単価が 148.84 円となり、経費回収率は、99.8%と、前年度を維持している。

一方、地方公営企業の経営の健全化の促進および経営基盤の強化を図るため、地方公共団体の一般会計からの地方公営企業会計に対する繰出金の基準を国が定めているが、下水道事業では、未普及整備地域の建設事業の推進中であり、現金収支が不足することから、これを補うため、市の一般会計から、国が定める基準内の繰入れのほか、基準外の繰入れを行っている。基準内および基準外を合わせた繰入れの総額は、第 6 期経営計画に基づき年次的に減少していく計画とされているが、経常収支の更なる改善

に向けて、計画的な事業の推進に努めることはもちろん、併せて下水道使用料の改定による事業収益の確保が必要である。

本市の一般会計の財政状況に鑑みても、下水道使用料の改定による経常収支の改善は、喫緊の課題である。令和 6 年度から令和 7 年度にかけて彦根市公共下水道事業・第 7 期経営計画を策定され、その中で令和 8 年度の下水道使用料の改定に向けて検討を開始されるとのことであるが、改定の必要性について市民の理解を得ながら進めるために、今から計画的に、ステップを踏んで、他市の事例、現状の料金水準等を踏まえた適切な値上げ幅等の検討に取り組み、事業に伴う収入によってその経費を賄い、受益者負担の経営をするという本来の経営の実現に努めていただきたい。

(3) 公共下水道への接続の促進について

整備された公共下水道への接続の促進は、安定した下水道事業運営に必要な下水道使用料の確保につながる。また、健康で文化的な市民生活の環境整備ともなる。

当年度の水洗化率は、90.9%となっており、公共下水道に接続することができる処理区域内の人口のうち約 9%が公共下水道を利用していない状況である。第 6 期経営計画における令和 7 年度の計画値は 91.7%であるが、県の平均値(令和 4 年度 95.0%)に近づくよう、引き続き、未接続の排水先への啓発等水洗化の促進に積極的に取り組んでいただきたい。

また、コミュニティプラントの公共下水道への接続は、当年度は、1 施設の接続が完了し、41 施設のうち 32 施設の接続が完了している。残りの施設を早期に接続できるよう、引き続き積極的に取り組んでいただきたい。併せて、農業集落排水施設の公共下水道への接続についても、県による流域幹線の整備完了後、できる限り早期に取り組んでいただきたい。

(4) 不明水の対策について

有収率については、当年度は、86.0%で、前年度に比べ、0.9 ポイント高くなっている。雨水等の不明水の下水道施設への浸水は、汚水処理経費の負担増加を招き、経営を圧迫することから、更なる改善に向けて、引き続き、雨水渠整備を進めるとともに、県および琵琶湖流域下水道東北部処理区の関係市町との連携を強化して不明水の原因究明と対策に取り組んでいただきたい。

(5) 管渠施設の計画的・効率的な老朽化対策について

下水道の供用開始後 32 年を経過し、今後、下水道管渠、マンホール、マンホール蓋およびマンホールポンプ管渠施設の更新が本格化していく。引き続き、下水道ストックマネジメント計画に基づき管渠施設の老朽化対策を進めるとともに、人口減少社会での財政的な縛り、技術者不足、自然災害の頻発等も視野に入れ、早期から効率的な手法の研究に取り組んでいただきたい。

第 5 決算審査資料

目 次

1 彦根市病院事業会計資料

業務実績表	49
損益計算書	50
貸借対照表	52
経営分析表	54
費用節別明細書	56

2 彦根市水道事業会計資料

業務実績表	59
損益計算書	60
貸借対照表	62
経営分析表	64
費用節別明細書	66

3 彦根市下水道事業会計資料

業務実績表	67
損益計算書	68
貸借対照表	70
経営分析表	72
費用節別明細書	74

病 院 事 業 業 務 実 績 表

項 目	令和4年度	令和5年度	比較増減	前年度対比	備 考	
許 可 病 床 数	床 438	床 438	床 0	% 100.0		
職 員 数	人 598	人 595	人 △ 3	% 99.5		
年延患者数	入 院	人 118,574	人 118,570	人 △ 4	% 100.0	
	外 来	人 213,673	人 202,433	人 △ 11,240	% 94.7	
	計	人 332,247	人 321,003	人 △ 11,244	% 96.6	
1日平均患者数	入 院	人 324.9	人 324.0	人 △ 0.9	% 99.7	
	外 来	人 879.3	人 833.1	人 △ 46.2	% 94.7	
患者比率	入 院	% 35.7	% 36.9	% 1.2	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延患者数}} \times 100$
	外 来	% 64.3	% 63.1	% △ 1.2	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延患者数}} \times 100$
病 床 利 用 率	% 74.2	% 74.0	% △ 0.2	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100$	
患者1人当たり収益	円 37,194	円 38,693	円 1,499	% 104.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$	
患者1人当たり費用	円 37,814	円 39,957	円 2,143	% 105.7	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$	

病 院 事 業

収 益 の 部									
科 目	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
医 業 収 益	11,890,959,057	83.7	100.0	12,357,485,854	85.9	103.9	12,420,463,325	92.7	104.5
入 院 収 益	7,685,589,614	54.1	100.0	7,946,766,634	55.3	103.4	8,111,683,315	60.5	105.5
外 来 収 益	3,916,667,586	27.6	100.0	4,148,686,733	28.8	105.9	4,043,998,366	30.2	103.3
そ の 他 医 業 収 益	288,701,857	2.0	100.0	262,032,487	1.8	90.8	264,781,644	2.0	91.7
医 業 外 収 益	2,309,370,610	16.3	100.0	2,025,448,648	14.1	87.7	975,321,141	7.3	42.2
保 育 所 収 益	5,186,624	0.0	100.0	5,518,897	0.1	106.4	5,818,259	0.0	112.2
職 員 住 宅 収 益	927,264	0.0	100.0	818,172	0.0	88.2	818,172	0.0	88.2
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	35,393,133	0.3	100.0	31,016,071	0.2	87.6	137,978	0.0	0.4
他 会 計 補 助 金	2,099,676,111	14.8	100.0	1,828,418,915	12.7	87.1	879,257,982	6.6	41.9
長 期 前 受 金 入 戻	90,291,447	0.6	100.0	87,477,848	0.6	96.9	41,756,426	0.3	46.2
そ の 他 医 業 外 収 益	77,896,031	0.6	100.0	72,198,745	0.5	92.7	47,532,324	0.4	61.0
特 別 利 益	4,030	0.0	100.0	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	4,030	0.0	100.0	-	-	-	-	-	-
計	14,200,333,697	100.0	100.0	14,382,934,502	100.0	101.3	13,395,784,466	100.0	94.3

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

費 用 の 部									
科 目	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
医 業 費 用	12,218,747,220	93.6	100.0	12,563,497,269	93.8	102.8	12,826,173,955	93.8	105.0
給 与 費	6,205,159,144	47.6	100.0	6,375,912,631	47.6	102.8	6,389,702,474	46.7	103.0
材 料 費	3,320,584,332	25.4	100.0	3,517,138,854	26.3	105.9	3,750,062,152	27.4	112.9
経 費	1,871,413,891	14.3	100.0	1,954,439,468	14.6	104.4	1,947,870,205	14.3	104.1
減 価 償 却 費	795,368,836	6.1	100.0	683,832,371	5.1	86.0	690,027,701	5.0	86.8
資 産 減 耗 費	10,163,693	0.1	100.0	11,964,885	0.1	117.7	24,820,421	0.2	244.2
研 究 研 修 費	16,057,324	0.1	100.0	20,209,060	0.1	125.9	23,691,002	0.2	147.5
医 業 外 費 用	830,861,309	6.4	100.0	823,572,241	6.2	99.1	843,370,159	6.2	101.5
保 育 所 費	35,311,612	0.3	100.0	45,728,242	0.3	129.5	45,143,614	0.3	127.8
職 員 住 宅 費	120,400	0.0	100.0	689,745	0.0	572.9	1,265,279	0.0	1,050.9
訪 問 看 護 ス テーション 費	59,005,495	0.4	100.0	48,577,875	0.4	82.3	10,003,153	0.1	17.0
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	139,627,579	1.1	100.0	126,184,604	1.0	90.4	114,777,798	0.9	82.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	36,875,098	0.3	100.0	7,831,852	0.1	21.2	567,392	0.0	1.5
雑 支 出	559,921,125	4.3	100.0	594,559,923	4.4	106.2	671,612,923	4.9	119.9
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,049,608,529	100.0	100.0	13,387,069,510	100.0	102.6	13,669,544,114	100.0	104.8
当 年 度 純 利 益	1,150,725,168	-	100.0	995,864,992	-	86.5	△ 273,759,648	-	△ 23.8

病 院 事 業

資 産 の 部									
科 目	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数
固 定 資 産	11,696,848,920	66.1	100.0	11,535,682,064	60.7	98.6	11,836,276,215	60.0	101.2
有形固定資産	11,638,659,309	65.7	100.0	11,432,964,919	60.2	98.2	11,736,129,560	59.5	100.8
土 地	1,550,035,481	8.8	100.0	1,550,035,481	8.2	100.0	1,550,035,481	7.9	100.0
建 物	8,481,005,143	47.9	100.0	8,334,578,641	43.9	98.3	8,227,180,846	41.7	97.0
器 械 備 品	1,526,124,059	8.6	100.0	1,461,634,699	7.7	95.8	1,877,490,394	9.5	123.0
車 両	5,981,586	0.0	100.0	5,981,586	0.0	100.0	5,796,399	0.0	96.9
リース資産	75,513,040	0.4	100.0	68,267,240	0.3	90.4	66,637,440	0.4	88.2
建設仮勘定	0	0.0	-	12,467,272	0.1	-	8,989,000	0.0	-
無形固定資産	25,159,069	0.2	100.0	68,053,653	0.3	270.5	64,240,181	0.3	255.3
電話加入権	1,872,840	0.0	100.0	1,872,840	0.0	100.0	1,872,840	0.0	100.0
ソフトウェア	3,228,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
リース資産	20,058,229	0.1	100.0	7,237,613	0.0	36.1	5,428,210	0.0	27.1
その他無形固定資産	0	0.0	-	58,943,200	0.3	-	56,939,131	0.3	-
投資その他の資産	33,030,542	0.2	100.0	34,663,492	0.2	104.9	35,906,474	0.2	108.7
長期貸付金	13,800,000	0.1	100.0	23,350,000	0.1	169.2	27,050,000	0.1	196.0
破産更生債権等	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
長期前払消費税	8,846,408	0.0	100.0	1,014,556	0.0	11.5	447,164	0.0	5.1
その他資産	10,384,134	0.1	100.0	10,298,936	0.1	99.2	8,409,310	0.1	81.0
流 動 資 産	6,011,980,667	33.9	100.0	7,461,091,635	39.3	124.1	7,877,174,677	40.0	131.0
現金預金	3,187,095,919	18.0	100.0	4,924,115,711	25.9	154.5	5,651,297,679	28.7	177.3
未 収 金	2,682,793,966	15.1	100.0	2,371,911,636	12.5	88.4	2,049,441,250	10.4	76.4
貯 蔵 品	138,895,582	0.8	100.0	162,177,088	0.9	116.8	173,614,218	0.9	125.0
材 料	135,762,769	0.8	100.0	159,142,044	0.9	117.2	170,656,863	0.9	125.7
消 耗 品	2,554,713	0.0	100.0	2,506,944	0.0	98.1	2,479,255	0.0	97.0
その他貯蔵品	578,100	0.0	100.0	528,100	0.0	91.4	478,100	0.0	82.7
前払費用	3,195,200	0.0	100.0	2,887,200	0.0	90.4	2,821,530	0.0	88.3
計	17,708,829,587	100.0	100.0	18,996,773,699	100.0	107.3	19,713,450,892	100.0	111.3

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 お よ び 資 本 の 部									
科 目	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数
固 定 負 債	9,104,505,707	51.4	100.0	8,644,555,348	45.5	94.9	8,729,561,581	44.3	95.9
企業債	6,810,884,995	38.5	100.0	6,317,676,981	33.3	92.8	6,303,589,482	32.0	92.6
他会計 借入金	61,272,997	0.3	100.0	54,521,874	0.3	89.0	47,756,574	0.3	77.9
リース債務	14,306,715	0.1	100.0	10,556,493	0.0	73.8	6,715,525	0.0	46.9
引当金	2,218,041,000	12.5	100.0	2,261,800,000	11.9	102.0	2,371,500,000	12.0	106.9
退職給付 引当金	2,218,041,000	12.5	100.0	2,261,800,000	11.9	102.0	2,371,500,000	12.0	106.9
流 動 負 債	2,522,409,495	14.3	100.0	2,690,203,822	14.2	106.7	2,944,605,443	14.9	116.7
企業債	1,046,193,130	5.9	100.0	1,077,708,014	5.7	103.0	1,115,387,499	5.7	106.6
他会計 借入金	6,736,975	0.1	100.0	6,751,123	0.0	100.2	6,765,300	0.0	100.4
リース債務	11,906,728	0.1	100.0	3,750,229	0.0	31.5	3,840,974	0.0	32.3
未払金	998,264,613	5.6	100.0	1,145,321,845	6.0	114.7	1,369,195,969	6.9	137.2
預り金	45,885,325	0.3	100.0	45,989,604	0.3	100.2	11,298,829	0.1	24.6
引当金	413,422,724	2.3	100.0	410,683,007	2.2	99.3	438,116,872	2.2	106.0
賞与引当金	347,720,913	1.9	100.0	344,503,085	1.8	99.1	367,728,492	1.9	105.8
法定福利費 引当金	65,701,811	0.4	100.0	66,179,922	0.4	100.7	70,388,380	0.3	107.1
繰 延 収 益	836,949,072	4.7	100.0	749,801,224	3.9	89.6	711,517,211	3.6	85.0
長期前受金	836,949,072	4.7	100.0	749,801,224	3.9	89.6	711,517,211	3.6	85.0
資 本 金	15,438,862,025	87.2	100.0	16,110,245,025	84.8	104.3	16,799,558,025	85.2	108.8
剰 余 金	△ 10,193,896,712	△ 57.6	100.0	△ 9,198,031,720	△ 48.4	90.2	△ 9,471,791,368	△ 48.0	92.9
資本剰余金	321,991,859	1.8	100.0	321,991,859	1.7	100.0	321,991,859	1.6	100.0
利益剰余金	△ 10,515,888,571	△ 59.4	100.0	△ 9,520,023,579	△ 50.1	90.5	△ 9,793,783,227	△ 49.6	93.1
計	17,708,829,587	100.0	100.0	18,996,773,699	100.0	107.3	19,713,450,892	100.0	111.3

病 院 事 業 經 營 分 析 表

(単位：千円・%)

項 目	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	66.1	60.7	60.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	51.4	45.5	44.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	34.3	40.3	40.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	77.0	70.7	70.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	192.3	150.6	147.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	238.3	277.3	267.5
酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	232.7	271.2	261.5
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	126.4	183.0	191.9
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	6.7	5.4	△ 1.4
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.8	107.4	98.0
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	97.3	98.4	96.8
職員1人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数} (\text{会計年度任用職員を含む})}$	14,808	15,351	15,506
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	52.2	51.6	51.4

備	考
	<p>総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。</p>
	<p>総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。</p>
	<p>総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
	<p>固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
	<p>資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金および容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。</p>
	<p>総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。</p>
	<p>営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。（当院においては修正医業収支比率と同値）</p>
	<p>年間労働力と医業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの医業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。</p>
	<p>医業収益に占める職員給与費の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。</p>

病院事業費用節別明細書（その1）

（単位：円・％）

節	医 業 費 用	医 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構 成 比 率
医 師 給	515,317,427			515,317,427	3.8
看 護 師 給	1,358,749,212	4,182,700		1,362,931,912	10.0
医 療 技 術 員 給	418,525,302			418,525,302	3.1
事 務 員 給	273,754,570			273,754,570	2.0
労 務 員 給	87,826,668			87,826,668	0.6
医 師 手 当	666,446,681			666,446,681	4.9
看 護 師 手 当	922,095,811	3,121,221		925,217,032	6.8
医 療 技 術 員 手 当	271,145,403			271,145,403	2.0
事 務 員 手 当	123,261,982			123,261,982	0.9
労 務 員 手 当	21,464,715			21,464,715	0.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	367,728,492			367,728,492	2.7
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	70,388,380			70,388,380	0.5
報 酬	156,580,829			156,580,829	1.1
法 定 福 利 費	839,061,180	1,391,526		840,452,706	6.1
退 職 給 付 費	297,355,822			297,355,822	2.2
薬 品 費	2,419,116,910			2,419,116,910	17.7
診 療 材 料 費	1,310,519,725			1,310,519,725	9.6
給 食 材 料 費	7,078,369			7,078,369	0.1
医 療 消 耗 備 品 費	13,347,148			13,347,148	0.1
厚 生 福 利 費	1,035,000			1,035,000	0.0
報 償 費	789,498			789,498	0.0
旅 費 交 通 費	16,566,641			16,566,641	0.1
職 員 被 服 費	1,060,595			1,060,595	0.0
消 耗 品 費	67,309,079	123,175		67,432,254	0.5
消 耗 備 品 費	11,925,440	162,800		12,088,240	0.1
光 熱 水 費	264,721,076	1,181,706		265,902,782	1.9
燃 料 費	592,289			592,289	0.0
食 料 費	465,134			465,134	0.0
印 刷 製 本 費	3,612,215			3,612,215	0.0
修 繕 費	115,798,185	2,332,650		118,130,835	0.9
保 険 料	17,089,773	85,298		17,175,071	0.1

病院事業費用節別明細書（その2）

（単位：円・％）

節	医 業 費 用	医 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構 成 比 率
賃借料	150,957,542	1,013,059		151,970,601	1.1
通信運搬費	12,411,944	265,952		12,677,896	0.1
委託料	1,202,692,658	42,551,259		1,245,243,917	9.1
諸会費	2,266,700			2,266,700	0.0
広報費	264,545			264,545	0.0
手数料	66,588,327			66,588,327	0.5
負担金	19,655,417	700		19,656,117	0.1
交際費	195,235			195,235	0.0
公課費	49,200			49,200	0.0
補償費	229,098			229,098	0.0
建物減価償却費	370,367,067			370,367,067	2.7
器械備品減価償却費	314,217,362			314,217,362	2.3
リース資産減価償却費	3,439,203			3,439,203	0.0
無形固定資産減価償却費	2,004,069			2,004,069	0.0
たな卸資産減耗費	99,398			99,398	0.0
固定資産除却費	24,721,023			24,721,023	0.2
図書費	7,330,124			7,330,124	0.1
研究雑費	7,955,492			7,955,492	0.1
企業債利息		114,355,528		114,355,528	0.8
長期借入金利息		128,673		128,673	0.0
リース支払利息		293,597		293,597	0.0
長期前払消費税償却		567,392		567,392	0.0
雑支出		671,612,923		671,612,923	4.9
その他特別損失				0	0.0
計	12,826,173,955	843,370,159	0	13,669,544,114	100.0

水道事業業務実績表

項 目	令和4年度	令和5年度	比較増減	前年度対比	備 考
現 在 人 口 (A)	人 111,493	人 110,842	人 △ 651	% 99.4	
計 画 給 水 人 口 (B)	人 118,700	人 118,700	人 0	% 100.0	
給 水 人 口 (C)	人 111,273	人 110,622	人 △ 651	% 99.4	
普 及 率	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	% 99.8	% 99.8	% 0.0	-
	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	% 93.7	% 93.2	% △ 0.5	-
給 水 戸 数	戸 52,721	戸 53,235	戸 514	% 101.0	
年 間 総 配 水 量	m ³ 14,041,126	m ³ 14,142,732	m ³ 101,606	% 100.7	
1 か 月 平 均 配 水 量	m ³ 1,170,094	m ³ 1,178,561	m ³ 8,467	% 100.7	
年 間 有 収 水 量	m ³ 12,576,086	m ³ 12,417,239	m ³ △ 158,847	% 98.7	
1 か 月 平 均 有 収 水 量	m ³ 1,048,007	m ³ 1,034,770	m ³ △ 13,237	% 98.7	
有 収 率	% 89.6	% 87.8	% △ 1.8	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
送 配 水 管 延 長	m 797,885	m 808,048	m 10,163	% 101.3	
職 員 数	人 28 (2)	人 27 (3)	人 △ 1 (1)	% 96.4	※()内は再任用短時間勤務職員で外数
供 給 単 価	円 139.06	円 138.77	円 △ 0.29	% 99.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価	円 130.81	円 129.43	円 △ 1.38	% 98.9	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

水 道 事 業

収 益 の 部									
科 目	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数
営 業 収 益	1,909,111,237	84.9	100.0	1,881,073,575	84.7	98.5	1,814,715,047	84.3	95.1
給 水 収 益	1,765,445,310	78.5	100.0	1,748,833,490	78.7	99.1	1,723,100,657	80.0	97.6
受 託 工 事 収 益	52,121,234	2.3	100.0	6,187,038	0.3	11.9	3,039,721	0.2	5.8
そ の 他 の 営 業 収 益	91,544,693	4.1	100.0	126,053,047	5.7	137.7	88,574,669	4.1	96.8
営 業 外 収 益	338,341,918	15.1	100.0	339,355,679	15.3	100.3	335,749,123	15.6	99.2
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	1,160,090	0.0	100.0	65,159	0.0	5.6	403,488	0.0	34.8
他 会 計 繰 入 金	1,956,033	0.1	100.0	1,511,657	0.1	77.3	1,124,179	0.1	57.5
長 期 前 受 金 戻 入	334,042,105	14.9	100.0	337,588,841	15.2	101.1	334,002,632	15.5	100.0
雑 収 益	1,183,690	0.1	100.0	190,022	0.0	16.1	218,824	0.0	18.5
特 別 利 益	192,235	0.0	100.0	114,030	0.0	59.3	2,974,015	0.1	1,547.1
過 年 度 損 益 修 正 益	187,050	0.0	100.0	114,030	0.0	61.0	237,015	0.0	126.7
そ の 他 特 別 利 益	5,185	0.0	100.0	-	-	-	2,737,000	0.1	52,786.9
計	2,247,645,390	100.0	100.0	2,220,543,284	100.0	98.8	2,153,438,185	100.0	95.8

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

費 用 の 部										
科 目	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	
営 業 費 用	1,799,389,060	95.2	100.0	1,898,446,859	95.4	105.5	1,855,525,668	95.3	103.1	
原水および浄水費	330,590,581	17.5	100.0	386,289,562	19.4	116.8	379,222,280	19.5	114.7	
配水および給水費	134,573,801	7.1	100.0	157,417,326	7.9	117.0	161,292,608	8.3	119.9	
受託工事費	43,324,425	2.3	100.0	6,146,876	0.3	14.2	3,039,721	0.1	7.0	
業 務 費	187,588,750	9.9	100.0	189,319,513	9.5	100.9	194,036,412	10.0	103.4	
総 係 費	73,035,666	3.9	100.0	93,026,059	4.7	127.4	60,996,587	3.1	83.5	
減価償却費	994,498,750	52.6	100.0	1,020,572,844	51.3	102.6	1,028,814,116	52.9	103.5	
資産減耗費	35,777,087	1.9	100.0	45,674,679	2.3	127.7	28,123,944	1.4	78.6	
営 業 外 費 用	88,535,220	4.7	100.0	90,391,233	4.5	102.1	88,698,465	4.6	100.2	
支払利息および企業債取扱諸費	88,082,612	4.7	100.0	78,123,600	3.9	88.7	71,667,830	3.7	81.4	
雑 支 出	452,608	0.0	100.0	12,267,633	0.6	2,710.4	17,030,635	0.9	3,762.8	
特 別 損 失	1,889,337	0.1	100.0	2,076,639	0.1	109.9	2,098,915	0.1	111.1	
過年度損益修正損	1,889,337	0.1	100.0	2,076,639	0.1	109.9	2,083,320	0.1	110.3	
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	15,595	0.0	-	
計	1,889,813,617	100.0	100.0	1,990,914,731	100.0	105.3	1,946,323,048	100.0	103.0	
当年度純利益	357,831,773	-	100.0	229,628,553	-	64.2	207,115,137	-	57.9	

水 道 事 業

資 産 の 部									
科 目	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
固 定 資 産	23,087,760,558	83.5	100.0	23,230,431,539	84.2	100.6	22,940,260,799	84.0	99.4
有形固定資産	23,080,509,358	83.5	100.0	23,223,772,839	84.2	100.6	22,934,194,599	84.0	99.4
土 地	1,007,019,728	3.7	100.0	1,007,019,728	3.7	100.0	1,015,007,376	3.7	100.8
建 物	698,454,612	2.5	100.0	662,978,808	2.4	94.9	633,182,486	2.3	90.7
構 築 物	17,885,267,140	64.7	100.0	17,718,827,478	64.2	99.1	17,488,037,074	64.1	97.8
機 械 お よ び 装 置	3,019,190,872	10.9	100.0	3,377,152,214	12.3	111.9	3,345,845,986	12.3	110.8
車 両、運 搬 具	7,336,729	0.0	100.0	5,952,223	0.0	81.1	4,512,312	0.0	61.5
工 具、器 具 お よ び 備 品	28,161,059	0.1	100.0	33,679,170	0.1	119.6	66,748,147	0.2	237.0
建 設 仮 勘 定	435,079,218	1.5	100.0	418,163,218	1.5	96.1	380,861,218	1.4	87.5
無形固定資産	7,251,200	0.0	100.0	6,658,700	0.0	91.8	6,066,200	0.0	83.7
水 利 権	4,595,000	0.0	100.0	4,162,500	0.0	90.6	3,730,000	0.0	81.2
電 話 加 入 権	336,200	0.0	100.0	336,200	0.0	100.0	336,200	0.0	100.0
施 設 利 用 権	2,320,000	0.0	100.0	2,160,000	0.0	93.1	2,000,000	0.0	86.2
流 動 資 産	4,573,820,327	16.5	100.0	4,351,113,654	15.8	95.1	4,360,325,498	16.0	95.3
現 金 預 金	4,014,011,263	14.5	100.0	3,795,944,252	13.8	94.6	3,731,085,468	13.7	93.0
未 収 金	334,646,783	1.2	100.0	386,848,796	1.4	115.6	371,938,593	1.4	111.1
貯 蔵 品	22,975,581	0.1	100.0	23,442,676	0.1	102.0	24,134,977	0.1	105.0
前 払 費 用	1,855,660	0.0	100.0	1,857,530	0.0	100.1	2,692,740	0.0	145.1
前 払 金	200,331,040	0.7	100.0	143,020,400	0.5	71.4	230,473,720	0.8	115.0
計	27,661,580,885	100.0	100.0	27,581,545,193	100.0	99.7	27,300,586,297	100.0	98.7

貸借対照表

(単位：円・%)

負債および資本の部									
科 目	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数
固 定 負 債	6,116,877,744	22.1	100.0	6,065,917,538	22.0	99.2	5,686,641,168	20.8	93.0
企業債	5,518,747,374	19.9	100.0	5,476,875,044	19.9	99.2	5,104,973,279	18.7	92.5
引当金	598,130,370	2.2	100.0	589,042,494	2.1	98.5	581,667,889	2.1	97.2
退職給付引当金	249,066,510	0.9	100.0	239,978,634	0.9	96.4	232,604,029	0.8	93.4
修引当金	349,063,860	1.3	100.0	349,063,860	1.2	100.0	349,063,860	1.3	100.0
流 動 負 債	1,304,131,070	4.7	100.0	1,113,467,648	4.0	85.4	1,092,728,539	4.0	83.8
企業債	513,782,249	1.9	100.0	483,772,330	1.7	94.2	537,901,765	2.0	104.7
未払金	557,876,425	2.0	100.0	375,711,670	1.4	67.3	300,702,092	1.1	53.9
前受金	43,223,676	0.1	100.0	67,478,013	0.2	156.1	65,975,593	0.2	152.6
預り金	170,345,720	0.6	100.0	165,775,635	0.6	97.3	167,981,089	0.6	98.6
引当金	18,903,000	0.1	100.0	20,730,000	0.1	109.7	20,168,000	0.1	106.7
賞与引当金	18,903,000	0.1	100.0	20,730,000	0.1	109.7	20,168,000	0.1	106.7
繰 延 収 益	6,395,732,466	23.1	100.0	6,327,691,849	22.9	98.9	6,239,633,295	22.9	97.6
長期前受金	6,395,732,466	23.1	100.0	6,327,691,849	22.9	98.9	6,239,633,295	22.9	97.6
資 本 金	11,345,273,399	41.0	100.0	11,545,273,399	41.9	101.8	11,745,273,399	43.0	103.5
剰 余 金	2,499,566,206	9.1	100.0	2,529,194,759	9.2	101.2	2,536,309,896	9.3	101.5
資本剰余金	1,067,784,283	3.9	100.0	1,067,784,283	3.9	100.0	1,067,784,283	3.9	100.0
利益剰余金	1,431,781,923	5.2	100.0	1,461,410,476	5.3	102.1	1,468,525,613	5.4	102.6
計	27,661,580,885	100.0	100.0	27,581,545,193	100.0	99.7	27,300,586,297	100.0	98.7

水道事業経営分析表

(単位：千円・%)

項 目	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	83.5	84.2	84.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	22.1	22.0	20.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	73.2	74.0	75.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.6	87.8	87.5
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.1	113.9	111.8
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	350.7	390.8	399.0
酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	333.5	375.7	375.5
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	307.8	340.9	341.4
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.3	0.8	0.8
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	118.9	111.5	110.6
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	105.8	99.1	97.8
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	88,428	89,280	86,270
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	10.2	11.5	10.5

備	考
	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
	固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
	流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。
	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。
	総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。
	年間労働力と営業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの営業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。
	営業収益（受託工事収益を除く。）に占める職員給与費（受託工事にかかる職員給与費および児童手当を除く。）の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。

水道事業費用節別明細書

(単位：円・%)

節	営業費用	営業外費用	特別損失	合計	構成比率
給料	87,900,902			87,900,902	4.5
手当	49,298,231			49,298,231	2.5
法定福利費	26,506,179			26,506,179	1.4
退職給付費	12,923,365			12,923,365	0.7
交際費	0			0	0.0
食糧費	0			0	0.0
旅費	749,518			749,518	0.0
備消耗品費	16,649,559			16,649,559	0.9
修繕費	61,547,042			61,547,042	3.2
燃料費	475,321			475,321	0.0
印刷製本費	2,191,732			2,191,732	0.1
通信運搬費	4,832,333			4,832,333	0.3
手数料	4,849,834			4,849,834	0.3
委託料	364,153,452			364,153,452	18.7
賃借料	15,323,444			15,323,444	0.8
保険料	2,271,498			2,271,498	0.1
租税公課費	184,000			184,000	0.0
被服費	179,883			179,883	0.0
動力費	101,132,103			101,132,103	5.2
光熱水費	884,570			884,570	0.0
薬品費	16,221,718			16,221,718	0.8
材料費	5,722,110			5,722,110	0.3
工事請負費	0			0	0.0
洗濯料	4,910			4,910	0.0
会費負担金	9,958,904			9,958,904	0.5
報償費	0			0	0.0
賞与引当金繰入額	14,627,000			14,627,000	0.8
貸倒引当金繰入額	0			0	0.0
有形固定資産減価償却費	1,028,221,616			1,028,221,616	52.8
無形固定資産減価償却費	592,500			592,500	0.0
たな卸資産減耗費	972,647			972,647	0.0
固定資産除却費	27,151,297			27,151,297	1.4
企業債利息		71,667,830		71,667,830	3.7
雑支出		17,030,635		17,030,635	0.9
過年度損益修正損			2,083,320	2,083,320	0.1
固定資産売却損			15,595	15,595	0.0
計	1,855,525,668	88,698,465	2,098,915	1,946,323,048	100.0

下水道事業業務実績表

項目		令和4年度	令和5年度	比較増減	前年度対比	備考
行政区域内人口(A)		人 111,493	人 110,842	人 △ 651	% 99.4	
処理区域内人口(B)		人 97,095	人 98,389	人 1,294	% 101.3	
処理区域内水洗化人口(C)		人 87,963	人 89,453	人 1,490	% 101.7	
人口普及率	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	% 87.1	% 88.8	% 1.7	-	
水洗化率	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	% 90.6	% 90.9	% 0.3	-	
処理区域内世帯数		世帯 44,056	世帯 45,312	世帯 1,256	% 102.9	
処理区域内水洗化世帯数		世帯 39,923	世帯 41,192	世帯 1,269	% 103.2	
計画処理面積	全体計画	ha 3,567.8	ha 3,567.8	ha 0.0	% 100.0	
	都市計画決定	ha 2,518.8	ha 2,518.8	ha 0.0	% 100.0	
	事業計画	ha 2,951.3	ha 2,951.3	ha 0.0	% 100.0	
汚水	整備面積	ha 2,404.8	ha 2,451.1	ha 46.3	% 101.9	
	管渠延長	km 593.3	km 604.0	km 10.7	% 101.8	
	供用開始面積	ha 2,404.8	ha 2,451.1	ha 46.3	% 101.9	
雨水	整備面積	ha 282.5	ha 282.6	ha 0.1	% 100.0	
	管渠延長	km 4.1	km 4.1	km 0.0	% 100.0	
年間汚水処理水量		m ³ 11,372,787	m ³ 11,736,722	m ³ 363,935	% 103.2	
年間有収水量		m ³ 9,682,596	m ³ 10,093,119	m ³ 410,523	% 104.2	
有収率		% 85.1	% 86.0	% 0.9	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
職員数		人 19 (0)	人 18 (0)	人 △ 1 (0)	% 94.7	※()内は再任用短時間勤務職員で外数
経費回収率		% 99.83	% 99.85	% 0.02	-	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$
汚水処理原価		円 153.19	円 149.07	円 △ 4.12	% 97.3	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$

下 水 道 事 業

収 益 の 部									
科 目	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数
営 業 収 益	1,518,350,395	35.8	100.0	1,548,588,825	37.0	102.0	1,563,108,582	37.5	102.9
下水道使用料	1,475,438,095	34.8	100.0	1,480,734,925	35.4	100.4	1,502,281,882	36.0	101.8
雨水処理 負担金	25,252,000	0.6	100.0	46,125,000	1.1	182.7	38,307,000	0.9	151.7
その他の 営業収 益	17,660,300	0.4	100.0	21,728,900	0.5	123.0	22,519,700	0.6	127.5
営 業 外 収 益	2,676,367,745	63.2	100.0	2,597,033,053	62.0	97.0	2,605,463,394	62.5	97.4
他会計補助金	1,945,821,000	46.0	100.0	1,860,204,000	44.4	95.6	1,852,585,000	44.5	95.2
補 助 金	920,000	0.0	-	1,074,000	0.0	-	915,000	0.0	-
長期前受 金入	729,572,672	17.2	100.0	735,518,037	17.6	100.8	750,994,525	18.0	102.9
雑 収 益	54,073	0.0	100.0	237,016	0.0	438.3	968,869	0.0	1,791.8
特 別 利 益	41,550,737	1.0	100.0	40,480,680	1.0	97.4	1,253,877	0.0	3.0
過年度損 益修 正	145,590	0.0	100.0	173,680	0.0	119.3	1,253,877	0.0	861.2
そ の 他 特 別 利 益	41,405,147	1.0	100.0	40,307,000	1.0	97.3	0	0.0	0.0
計	4,236,268,877	100.0	100.0	4,186,102,558	100.0	98.8	4,169,825,853	100.0	98.4

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

費 用 の 部									
科 目	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
営業費用	3,036,185,576	84.8	100.0	3,024,489,822	86.1	99.6	3,100,501,855	88.4	102.1
管渠管理費	78,606,914	2.2	100.0	81,065,684	2.3	103.1	83,943,359	2.4	106.8
下水道普及費	16,719,907	0.5	100.0	16,254,189	0.5	97.2	13,889,521	0.4	83.1
業 務 費	87,242,557	2.4	100.0	92,488,022	2.6	106.0	94,642,892	2.7	108.5
総 係 費	47,035,423	1.3	100.0	47,581,927	1.4	101.2	57,311,375	1.6	121.8
流域下水道維持 管理負担金	669,644,437	18.7	100.0	640,089,552	18.2	95.6	661,127,620	18.9	98.7
減価償却費	2,109,221,394	58.9	100.0	2,136,478,744	60.8	101.3	2,167,902,355	61.8	102.8
資産減耗費	27,714,944	0.8	100.0	10,531,704	0.3	38.0	21,684,733	0.6	78.2
営業外費用	499,266,508	13.9	100.0	447,136,340	12.7	89.6	403,994,550	11.5	80.9
支払利息および 企業債取扱諸費	493,968,886	13.8	100.0	440,109,757	12.5	89.1	399,535,992	11.4	80.9
雑 支 出	5,297,622	0.1	100.0	7,026,583	0.2	132.6	4,458,558	0.1	84.2
特別損失	44,697,188	1.3	100.0	42,561,305	1.2	95.2	4,898,419	0.1	11.0
過年度損益 修正損	3,292,041	0.1	100.0	2,254,305	0.1	68.5	4,898,419	0.1	148.8
そ の 他 特別損失	41,405,147	1.2	100.0	40,307,000	1.1	97.3	0	0.0	0.0
計	3,580,149,272	100.0	100.0	3,514,187,467	100.0	98.2	3,509,394,824	100.0	98.0
当年度純利益	656,119,605	-	100.0	671,915,091	-	102.4	660,431,029	-	100.7

下 水 道 事 業

資 産 の 部									
科 目	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
固 定 資 産	66,445,711,171	97.6	100.0	66,053,870,759	97.5	99.4	65,560,156,490	96.8	98.7
有形固定資産	59,578,378,049	87.5	100.0	59,239,636,288	87.4	99.4	58,796,356,455	86.8	98.7
土 地	34,478,101	0.0	100.0	34,399,643	0.0	99.8	34,399,643	0.0	99.8
構 築 物	59,078,568,914	86.8	100.0	58,848,291,196	86.9	99.6	58,455,066,068	86.3	98.9
機 械 お よ び 装 置	129,325,477	0.2	100.0	117,377,583	0.2	90.8	106,647,097	0.2	82.5
工 具、器 具 お よ び 備 品	3,088,100	0.0	100.0	2,871,474	0.0	93.0	2,413,574	0.0	78.2
建 設 仮 勘 定	332,917,457	0.5	100.0	236,696,392	0.3	71.1	197,830,073	0.3	59.4
無形固定資産	6,866,493,122	10.1	100.0	6,813,394,471	10.1	99.2	6,762,960,035	10.0	98.5
施 設 利 用 権	6,866,493,122	10.1	100.0	6,813,394,471	10.1	99.2	6,762,960,035	10.0	98.5
投 資	840,000	0.0	100.0	840,000	0.0	100.0	840,000	0.0	100.0
出 資 金	840,000	0.0	100.0	840,000	0.0	100.0	840,000	0.0	100.0
流 動 資 産	1,604,651,022	2.4	100.0	1,693,800,482	2.5	105.6	2,141,247,350	3.2	133.4
現 金 預 金	1,131,054,180	1.7	100.0	1,253,539,150	1.9	110.8	1,684,128,072	2.5	148.9
未 収 金	473,596,842	0.7	100.0	440,261,332	0.6	93.0	457,119,278	0.7	96.5
計	68,050,362,193	100.0	100.0	67,747,671,241	100.0	99.6	67,701,403,840	100.0	99.5

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 お よ び 資 本 の 部									
科 目	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
固 定 負 債	31,339,456,101	46.1	100.0	30,063,496,745	44.4	95.9	28,867,109,117	42.6	92.1
企業債	31,268,138,923	46.0	100.0	29,957,088,745	44.2	95.8	28,742,337,770	42.4	91.9
引当金	71,317,178	0.1	100.0	106,408,000	0.2	149.2	124,771,347	0.2	175.0
退職給付引当金	71,317,178	0.1	100.0	106,408,000	0.2	149.2	124,771,347	0.2	175.0
流 動 負 債	4,011,469,648	5.9	100.0	3,860,672,698	5.7	96.2	3,981,473,973	5.9	99.3
企業債	3,270,807,506	4.8	100.0	3,199,250,178	4.7	97.8	3,063,150,975	4.6	93.7
未払金	720,261,762	1.1	100.0	604,653,056	0.9	83.9	896,415,056	1.3	124.5
引当金	11,862,000	0.0	100.0	12,684,000	0.0	106.9	12,797,000	0.0	107.9
賞与引当金	11,862,000	0.0	100.0	12,684,000	0.0	106.9	12,797,000	0.0	107.9
預り金	8,538,380	0.0	100.0	44,085,464	0.1	516.3	9,110,942	0.0	106.7
繰 延 収 益	23,268,591,639	34.2	100.0	23,342,934,902	34.5	100.3	23,325,738,825	34.5	100.2
長期前受金	23,268,591,639	34.2	100.0	23,342,934,902	34.5	100.3	23,325,738,825	34.5	100.2
資 本 金	8,738,767,208	12.8	100.0	9,776,574,208	14.4	111.9	10,832,658,208	16.0	124.0
剰 余 金	692,077,597	1.0	100.0	703,992,688	1.0	101.7	694,423,717	1.0	100.3
資本剰余金	28,136,336	0.0	100.0	28,136,336	0.0	100.0	28,136,336	0.0	100.0
利益剰余金	663,941,261	1.0	100.0	675,856,352	1.0	101.8	666,287,381	1.0	100.4
計	68,050,362,193	100.0	100.0	67,747,671,241	100.0	99.6	67,701,403,840	100.0	99.5

下水道事業經營分析表

(單位：千円・%)

項 目	算 式	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	97.6	97.5	96.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	46.1	44.4	42.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	48.1	49.9	51.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	103.8	103.4	102.9
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	203.2	195.3	188.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	40.0	43.9	53.8
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	40.0	43.9	53.8
現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	28.2	32.5	42.3
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.0	1.0	1.0
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	118.3	119.1	118.8
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	50.0	51.2	50.4
職員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	151,835	154,859	173,679
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	5.4	5.3	5.7

備	考
	<p>総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。</p>
	<p>総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。</p>
	<p>総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
	<p>固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
	<p>資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金および容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。</p>
	<p>総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。</p>
	<p>営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。</p>
	<p>年間労働力と営業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの営業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。</p>
	<p>営業収益（受託工事収益を除く。）に占める職員給与費（受託工事にかかる職員給与費および児童手当を除く。）の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。</p>

下水道事業費用節別明細書

(単位：円・%)

節	営業費用	営業外費用	特別損失	合計	構成比率
報酬	744,646			744,646	0.0
給料	33,865,942			33,865,942	1.0
手当	15,525,063			15,525,063	0.5
賞与引当金繰入額	6,715,000			6,715,000	0.2
法定福利費	10,546,364			10,546,364	0.3
退職給付費	21,289,215			21,289,215	0.6
食糧費	1,806			1,806	0.0
旅費	382,229			382,229	0.0
備消耗品費	514,648			514,648	0.0
修繕費	10,000,000			10,000,000	0.3
燃料費	121,489			121,489	0.0
印刷製本費	305,249			305,249	0.0
通信運搬費	842,311			842,311	0.0
手数料	26,436			26,436	0.0
委託料	130,632,577			130,632,577	3.7
賃借料	3,385,964			3,385,964	0.1
保険料	270,655			270,655	0.0
光熱水費	2,304,916			2,304,916	0.1
材料費	1,139,400			1,139,400	0.0
負担金	7,613,639			7,613,639	0.2
負担金(流域)	661,127,620			661,127,620	18.8
報償費	2,371,590			2,371,590	0.1
補助交付金	600,000			600,000	0.0
貸倒引当金繰入額	588,008			588,008	0.0
有形固定資産減価償却費	1,926,929,909			1,926,929,909	54.9
無形固定資産減価償却費	240,972,446			240,972,446	6.9
固定資産除却費	21,684,733			21,684,733	0.6
企業債利息		399,155,856		399,155,856	11.4
借入金利息		380,136		380,136	0.0
その他雑支出		4,458,558		4,458,558	0.1
過年度損益修正損			4,898,419	4,898,419	0.2
その他特別損失				0	0.0
計	3,100,501,855	403,994,550	4,898,419	3,509,394,824	100.0